

# りゅうぎん調査

No.473  
2009

3月



■経営トップに聞く

嶺山酒造廠しょう

■An Entrepreneur

株式会社クレイ沖縄

■寄稿

地方公共サービスの生産性と政策手法

■特集

沖縄県の主要経済指標

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

RRI  
No.032

# Okinawan Economic Review

2009.03 No.473

RRI No.032

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

## CONTENTS

### 経営トップに聞く 崎山酒造廠 01

～受け継がれた伝統製法にこだわり、  
環境に配慮した製造を確立、泡盛文化の創造で社会に貢献する。～  
社長(代表者) 崎山 和章

### An Entrepreneur 株式会社クレイ沖縄 06

～「起業家訪問」快眠サプリ「グッスリン-2V」開発、全国、海外へ発信中～  
代表取締役社長 伊波 真徳 専務 渡嘉敷 哲

### 寄 稿 地方公共サービスの生産性と政策手法 08

—地域特性を考慮した供給プロセスの構築—

琉球大学法文学部 准教授  
獺口 みき  
関西学院大学大学院経済学研究科 大学院研究員  
三木 潤一

### アジア便り 上海 16

～中国農村部の改革～  
レポーター:城間 隆志(琉球銀行)  
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司本店営業部営業第10チームにて研修中

### 琉球銀行からのお知らせ 18

～「地域密着型金融」の優れた取組事例として懸賞されました～

### 特集 沖縄県の主要経済指標 20

～面積、人口、世帯数、雇用情勢、物価・地価、経済・産業構造ほか～

### 沖縄県の景気動向(2009年1月) 32

～建設関連は持ち直しの動きがみられるものの、消費関連は底堅い中にも一部で弱い動きがみられ、観光関連がやや弱含んでいることから、県内景気は弱含んでいる～

### 経営情報 附帯税 47

～適正な申告・納付がなされない場合、附帯税(ペナルティ)が課されます。～  
提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

### 学びバンク 49

- ・那覇市路上喫煙防止条例～観光都市アピールも～  
琉球銀行壱屋支店長 中村 良太(なかむら りょうた)
- ・うるま市次世代エネルギーパーク構想～うるま市の4島で調査～  
琉球銀行赤道支店長 比屋根 巧(ひやね たくみ)
- ・「ニンジンシリシリ」で晩ご飯はいかが?～カロチン豊富甘さ人気～  
琉球銀行屋慶名支店長 上原 浩徳(うえはら ひろのり)
- ・「道の駅」へようこそ～道路利用者と地域結ぶ～  
琉球銀行西崎支店長 金城 均(きんじょう ひとし)

### 経済日誌 2009年2月 51

### 県内の主要経済指標 52

### 県内の金融統計 54

表紙 石垣島  
平久保崎灯台

沖縄県八重山諸島、石垣島の最北端にある平久保崎灯台。灯台から眺める海はコバルトブルーに輝き、サンゴ礁も鮮やかに見える景勝地のひとつである。

# 経営トップに聞く

## 第30回 崎山酒造廠



崎山 和章 社長

受け継がれた伝統製法にこだわり、環境に配慮した製造を確立、泡盛文化の創造で社会に貢献する。

崎山酒造廠は、1905年(明治38年)首里赤田で創業した由緒正しき首里三箇の流れを汲む歴史ある酒造所。戦後、官営の酒造所として、金武に移り、民営化された後もその地に残り、現在に至っている。代表的な銘柄「松藤」は二代目崎山起松氏とその妻藤子氏の名前に由来して命名されたもの。沖縄本島では珍しい軟水による泡盛製造を行っている。金武町字伊芸の崎山酒造廠に崎山和章社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

▶ インタビュー及びレポート:企画部長 具志堅勇

### 御社設立の経緯等について教えてください。

当酒造廠は1905年(明治38年)、私(崎山社長)の曾祖母崎山オトにより、首里赤田で創業いたしました。崎山酒造廠は、琉球王国時代の王府の命を受け、泡盛製造を許可された首里三箇(鳥堀、崎山、赤田)の流れを汲む歴史ある酒造所の一つでもあります。



1949年(昭和24年)当時の崎山酒造廠

その後、1946年(昭和21年)に戦争で酒造施設も破壊されてしまいましたが、米軍管理で再建された5つの官営酒造所の一つである金武町の伊芸酒造廠へ2代目となる祖父の崎山起松が所長の命を受け、操業を再開いたしました。1949年(昭和

### 会社概要

商 号: 崎山酒造廠

伊芸(泡盛)工場: 沖縄県国頭郡金武町字伊芸751

連絡先: 098-968-2417

石川(もろみ酢)工場: 沖縄県うるま市石川山城469-1

連絡先: 098-964-6388

設立年月日: 1905年(明治38年)

社長(代表者) 崎山 和章

従業員: 30人(パート職員含む)

事業内容: 泡盛及び清涼飲料水製造、販売

主な銘柄: 松藤、舞天(ブーテン)、南南西、

南又島、美らひかり 他

もろみ酢(黒糖入り、無糖タイプ)他

24年)に官営が解かれ、酒造所の名前も「崎山酒造廠」と改め、現在に至っています。

### 御社の主力銘柄は？

当社の代表的な銘柄として「松藤」<sup>まつふじ</sup>が挙げられます。「松藤」は、2代目の崎山起松と藤子夫婦の名前を取り、命名されたのですが、古都首里で受け継がれた伝統の醸造技術と水の都本島北部やんばるの豊かな自然がもたらした清水から生まれた銘品との自負があります。



当社商品ラインナップ

### 沖縄本島の酒造所としては珍しく、軟水を使った泡盛造りをなされているようですね？

金武町伊芸区は独自の飲料用の簡易水道施設を有し、水質管理等も徹底されています。当地、伊芸区は米どころとしても有名ですが、地区の裏手には恩納岳を擁し、そこに降り注ぐ雨水が美德川に流れて田畑を潤す清水となります。もちろん酒造りにそのまま川の水を使用するわけではなく、ろ過を繰り返し、仕込み水や割り水などとして利用するなど、泡盛製造を使っています。当地の水の硬度は30～40mg/L程度の軟水で、豊かな自然の恵みを有効に活用させてもらい、泡盛造りに活かしているわけです。

### 旨い泡盛造りには特にこだわりをもって臨まれているようですが？

より旨い泡盛を造りたいとこだわり続けてま

いりましたが、たどりついた一つの答えが麹を三日(72時間)寝かせることでした。通常は40時間程度、早いところでは35時間～42時間で仕上げるようです。最近は麹づくりも合理化されていますが、麹の出来具合で泡盛の良し悪しが決まるといっても過言ではありません。戦前は三日(72時間)ないし四日(96時間)かけて麹づくりを行っていたとの記録もあります。当社では戦後も三日かけて造っていたようで、時間をかけて造ると甘味のある旨い酒・泡盛が出来ます。昔ながらの製法にはそれなりに意義があるといえるでしょう。

「水」、「三日麹」、「濾過方法」と泡盛造りのこだわりから、対外的にも高い評価を得ることができたと思っております。同時にそれは、社員が一丸となって泡盛造りにこだわってきた結果であり、社員には心から感謝しています。

「松藤 粗濾過(あらろか)44度」は2007年、2008年の Mondial Selection で2年連続金賞を受賞いたしました。また、「松藤 限定古酒」も2008年の Mondial Selection 金賞受賞に加え、年2回行われる全国酒類コンクールの泡盛部門で2006年春季、2008年秋季に第1位の栄誉を受けました。



## 御社の「松藤」等各商品の市場は？

旧石川市を始めとしたうるま市など中部地区での人気は高いようです。県外にも出荷していますが、県内:県外比は8:2と県内市場での売上が大宗を占めています。県内でのシェア拡大に向けた取り組み、県外展開等もまだ十分ではなく、これから力をいれていきたいと考えています。

## 新商品作りにもこだわりがあるようですね？

「松藤 粗濾過44度」や「松藤 限定古酒」が Mondセレクションの金賞、全国酒類コンクールの泡盛部門の1位表彰など、現在製造中の商品への評価は高いものがあります。しかしながら、事業の維持、さらなる拡大のためには既存商品の品質維持・改善は当然ながら必要だと思っています。また、新たな顧客層を開拓するためには、新商品の開発も欠かせません。通常、泡盛造りには泡盛酵母を使用しますが、私の母校東京農業大学醸造学科の恩師中田久保教授が分離・採取した黒糖酵母を使った「赤の松藤」を開発いたしました。泡盛で初、泡盛で唯一の黒糖酵母使用により華やかな香りと軽やかな甘さの泡盛に仕上りました。

また、泡盛はタイ米を使用しますが、私どもで



は「米づくりから泡盛造りまで」を新たな挑戦のテーマとしてこだわり続けてまいりました。「いつかここで育った米で、ここでしか出来ない泡盛を造りたい」との強い想いがありました。2008年(平成20年)に、当社では地元伊芸区で育った銘柄米「ちゅらひかり」と、日本酒などに使う吟香酵母を使い、先述の中田教授との共同研究で、ここでしかできない泡盛「美らひかり」の開発を実現しました。「美らひかり」は華やかな甘い香り、すっきりとした切れ味の贅沢な泡盛であり、数量限定で発売しております。



Mondセレクションや全国酒類コンクールなど対外的な評価も高い当社の泡盛ですが、品質基準の国際規格であるISO9001/2000版も取得しており、品質管理には自信をもって皆さんにお勧め出来る泡盛造りに徹しています。そして、昔ながらの伝統の製法、品質を守り続けるとともに、新たな発想での新商品開発にも力を入れ、当社の独自性、他社との差別化にも取り組んでいるところです。

## ところで、法人組織としているのは？

これまで個人会社として事業展開してまいりました。創業主である曾祖母崎山オトに始まり、祖父並びに父そして私で4代目となります。代々

泡盛造りの伝統を守ってきました。おかげさまで、創業以来100年を超える企業として、今日に至っています。現在も家族並びに兄弟が役員として会社を支え、泡盛造りに邁進しておりますが、個人会社としての限界等もあり、法人組織への移行を計画しています。法人組織とするべく、現在、準備を進めているところです。

### 環境面への配慮にも力を入れて取り組んでおられるようですが？

泡盛を製造する過程においても産業廃棄物となるものが生じてくるわけですが、当社では環境省の策定したガイドラインに沿って環境の維持・保全に取り組む事業者を認証する「エコアクション21」の認証登録を得ております。具体的な環境対策として、米のとぎ汁をそのまま下水等に流さず、EM等を混ぜてプール等の洗浄剤や肥料等に再利用し、産業廃棄物を出さないように工夫しています。泡盛造りにおいては酒粕の処理も問題となることが少なくありません。当社では建設コンサルタントの(株)オオバと提携して、土壤改良や赤土汚染対策などにも取り組んでいます。えだまめやさとうきびなどの実験により、赤土の流出抑制、生育期間の短縮、収穫量の増加等の効果が現れるなど、将来的には当社だけではなく、泡盛業界も巻き込んで、研究成果を広めたいと考えています。これらは事業として行うのではなく、NPO法人を立ち上げて実施する予定であり、環境保全や農業振興にも大いに貢献できるものと期待しています。

### 杜氏のノウハウ維持・伝承等への取り組みについては如何でしょう？

杜氏には特別な資格は必要としません。経験を積むことによりそのノウハウを習得するものです。創業当時からいた杜氏も高齢のため、引退せざるを得なくなりました。そこで私(崎山社長)と工場

長である弟の崎山勝也の二人がそのノウハウを受け継ぎました。泡盛造りは麹菌など微生物を如何に育てるかが何よりも重要です。私(崎山社長)は、東京農業大学醸造学科において酒に関する基礎を学んできました。実際の泡盛造りのノウハウは杜氏から手取り足取り、教えてもらいました。今度は私どもが若い社員など次世代に引継いでいく役目を担っているものと思っています。また、社員を家族として大切にしながら育てていく楽しみがあります。数多くの経験を積む機会を設け、伝統の製法、品質を守っていきます。

工場内、泡盛製造の様子



原料の米(タイ米)を洗米作業中



洗米された米は蒸し器で蒸される



蒸米に黒麹菌を加え、保温、こつじ米をつくる



酵母を加え、仕込み及び発酵作業中



発酵の様子



蒸留機で蒸留、泡盛の誕生



甕等に貯蔵、熟成中



瓶詰め作業、製品化へ

## 経営理念・社是等についてお聞かせください。

当社の経営理念は「受け継がれた伝統製法にこだわり、環境に配慮した製造を確立し、泡盛文化の創造で社会に貢献すること」を掲げております。「三日麹」の説明をいたしましたが、当社では昔からの伝統的な製法に特にこだわりをもっており、これは絶対に譲れないものとして泡盛造りに取り組んでいます。また、製造過程で出てくる米のとぎ汁や酒粕などを再利用することにより環境保全に取り組んでいることも、申し上げたとおりです。対外的な高い評価を得た銘柄の維持、さらなる品質向上への取り組み、新しい発想と新製品開発など、今後とも泡盛文化をより一層県内外に広めるべく取り組んでまいります。

## 御社の課題とその対応状況は如何でしょう？

酒税軽減措置が2012年(平成24年)5月まで再々延長されました。軽減措置は県外市場では適用されないため、その恩恵は県内市場に限られます。いずれは軽減措置が廃止されることが予想されますが、廃止に伴い、本土大手焼酎メーカーの県内市場進出が懸念されます。その対策として、付加価値のあるブランド泡盛を造り、同時に顧客ターゲットを絞った事業展開などが必要だろうと考えています。モンドセレクション、全国酒類コンクールで得た評価や新商品開発は課題対策に繋がるものだと考えています。なお、2004年(平成16年)に導入された泡盛古酒「品質表示の自主基準」により品質の安定化と消費者の高い評価を得ることが出来ました。今後の泡盛市場拡大に必ず貢献していくでしょう。

## 最後に将来展望についてお聞かせください。

「松藤」は、まだまだ認知度は低く、現在は県内市場中心ですが、今後は県外への出荷拡大、中国などアジア市場への展開も実現させるべく、品質の維持・向上、新商品開発等に邁進していきます。

# 起業家訪問



左から、  
同志社女子大学大小西教授、大阪バイオサイエンス研究所裏出部長、  
クレイ沖縄 伊波真徳社長、後段 クレイ沖縄渡嘉敷哲専務

○会社名 (株)クレイ沖縄  
○電話 098-853-9090  
○URL <http://www.kur7.jp>  
○所在地 那覇市壺川2-18-1  
○設立年月 2005年(平成17年)8月  
○従業員 5人

## 株式会社クレイ沖縄

### トピックス

- 2006年(平成18年)に夜飲むサプリメント(健康補助食品)「グッスリン2-V」を開発、発売中。
- 「グッスリン2-V」は、大阪バイオサイエンス研究所と共同研究、好成績、好結果がでたのを経て、沖縄県物産公社が全国、海外へ商品発信。

### ①起業への道のり

当社はもろみ酢の原液からアミノ酸、クエン酸を完全に残した約6~7.5倍の粉末化に日本で初めて成功しました。それがきっかけで2005年(平成17年)8月に法人化を行いました。この濃縮粉末をベースに多くの健康商品を開発・販売しました。

その後、沖縄で古くから伝承されているクヮンソウ(和名:アキノワスレナグサ)を知る機会がありました。クヮンソウは、眠れないときに豚肉と一緒に煮て食すると良いと言われています。豚肉のたんぱく質、アミノ酸にヒントを得て、もろみ酢粉末とクヮンソウをブレンドした試作商品が好評で本格販売を行いました。

クヮンソウの睡眠効果を6年前に琉球大学の上江洲教授が新聞

で発表しましたが、睡眠効果の特定、有効成分などの科学的証明には至らず、当社もOEM(他社ブランド製品)にて商品販売を行いましたが、あまり売れませんでした。

そんな折、インターネットで睡眠研究等、世界的にも有名な大阪バイオサイエンス研究所のことを知りました。飛び込みで共同研究の話を持ちかけたところ、同志社女子大学薬学部を含めた三者での共同研究が実現、有効成分の一つとして特異なアミノ酸の一種「オキシピナタニン」が見つかり、国内外へ特許出願を行いました。今後、三者で高品質の商品開発の共同研究を行い、沖縄県物産公社と全国、海外へ販売展開致します。

### ②起業時の苦労等

健康食品業界の低迷もあり、これまで数々の健康食品を開発・販売しましたが、これといったヒット商品に繋がりませんでした。

クヮンソウを使った商品も中々認知されず、難渋を強いられました。しかしながら、共同研究による有効成分の同定、沖縄県物産公社との提携など、これまでの苦労が少しづつ実を結びつつあります。

「グッスリン」ですっきり。★  
オーガニック朝と健康をサポートする沖縄素材から生まれたサプリメント

株式会社クレイ沖縄  
健康食品開発・製造・販売



クヮンソウ

### ③セールス・アピール

#### ■快眠サプリメント「グッスリン2-V」の特徴

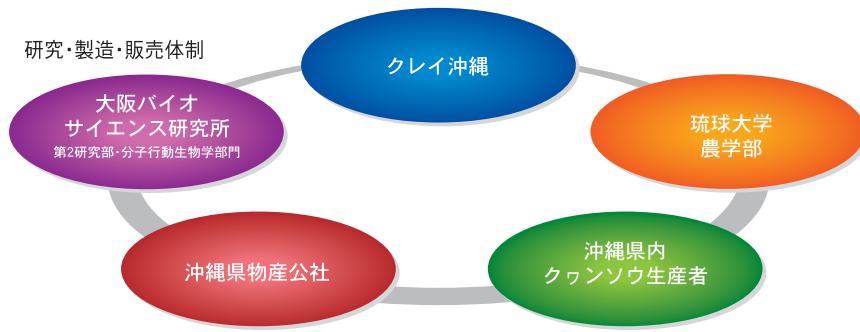
「グッスリン2-V(ニーブイ)」はクヮンソウに豚肉の代わりに、もろみ酢の濃縮粉末を加えたものです。クヮンソウに含まれる成分ともろみ酢に含まれるアミノ酸及びクエン酸により、『翌朝すっきり』が期待できます。



#### ■モニターアンケート調査中。

##### 途中結果、好評の模様

昨年12月から今年2月にかけて沖縄県物産公社が全国から500名のモニターアンケート調査を実施致しました。結果は後日発表される予定ですが、途中結果は予想以上に好評のようです。



### ■専門の研究機関との共同研究等により研究、製造、販売体制を確立

前述のとおり、基礎睡眠研究の分野では世界的にも評価が高い大阪バイオサイエンス研究所や同志社女子大学薬学部とともにクワンソウの成分研究を実施しています。そのほかにクワンソウの有効成分を高める育種、効果的な栽培法などを琉球大学農学部と研究中です。今後、生産農家への指導も行う予定であり、自社農園をはじめ全島の生産農家との提携により、クワンソウの安定的な確保も可能となりました。商品販売だけではなくクワンソウ原料、もろみ酢粉末についても沖縄県物産公社と共に全国販売展開中であり、やっと、研究、製造及び販売体制が確立出来ました。今後さらに強化していきたいと考えています。

### ■広告宣伝にも注力

りゅうぎんビジネスクラブの案内で東京ビジネスサミットには06年(平成18年)以降、毎年出展しており、商品の知名度アップを図っています。現在、F M沖縄でラジオCMを流していますが、09年4月より朝日新聞等全国紙への広告掲載を始めるほか、テレビCMも予定しています。

さらに販路拡大のため、J T B沖縄(日本交通公社)とも提携し、

県内外のホテルでの販売も実施する予定で準備を進めています。商品等の知名度アップを図ることが何よりも重要だと認識しております、広告宣伝には力をいれていきます。

### ■睡眠フォーラム、アジア睡眠学会沖縄分科会等も実施

07年(平成19年)8月25日に当社及び沖縄タイムス社の共催で「睡眠フォーラム2007」を那覇市の沖縄産業支援センターで開催致しました。これはクワンソウに鎮静・睡眠効果の成分があることが分かり、将来の可能性を探る目的で開かれたものです。

睡眠研究の第一人者である大阪バイオサイエンス研究所の裏出良博研究部長、同志社女子大学薬学部の小西天二教授らが睡眠のメカニズムやクワンソウの成分等の報告やクワンソウを活用した産業振興の可能性についてディスカッションを行い、盛況を博しました。

また、09年(平成21年)10月には日本で初めて第6回となるアジア睡眠学会が大阪で開催されるほか、10月30日及び31日の両日には同学会の沖縄分科会が万国津梁館で開催されます。本沖縄大会はクレイ沖縄の呼掛けと「睡眠フォーラム2007」の実績を踏まえ、アジア大会長の大坂バイオサイエンス研究所裏出氏の尽力で決

定されました。2年後には世界大会が京都で開催されます。県民総意で沖縄大会を誘致し、沖縄を『癒しの島』として睡眠研究のメッカにしたいと考えています。

### ■製法特許等申請中

当社では以下のとおり製法特許等を申請しています。

- ①もろみ酢原液からの濃縮粉末化製法特許。
- ②クワンソウなど沖縄特有の薬草ともろみ酢粉末(原液、粕)配合特許。
- ③大阪バイオサイエンス研究所、同志社女子大学薬学部及び当社の三者による共同研究で睡眠調整物質「オキシピナタニン」とその誘導体を「睡眠改善剤」、「鎮静剤」として特許出願。さらに共同研究を進め、より質の高い商品の開発・発売を計画しています。

### ■クワンソウ及びもろみ酢粉末等原料そのものの販売、PB(自主企画製品)やOEM(他社ブランド製品)製造にもお応えいたします。

クワンソウは古くから沖縄では眠れない時に食すると良いと言われた島野菜です。有機・無農薬栽培することにより、副作用等の心配の要らない商品製造を可能にします。

また、もろみ酢原液の濃縮粉末はアミノ酸含有量が高いと言われている黒酢よりもさらに数倍もアミノ酸が豊富に含まれており、これらを原料としても販売いたします。P BやO E Mにもお応えしますので、是非、ご活用ください。

国内で650億円、米国では5,000億円ともいわれる睡眠薬市場にも参入し、沖縄の新たな産業振興として貢献できるものと確信しています。

(レポート:企画部長 具志堅 勇)

# 地方公共サービスの 生産性と政策手法

— 地域特性を考慮した供給プロセスの構築 —



琉球大学法文学部  
准教授 瀬口 浩一

関西学院大学大学院経済学研究科博士課程前期課程修了、同研究科博士課程後期課程単位取得。琉球大学法文学部講師を経て現職。  
専門：財政学



関西学院大学大学院  
経済学研究科  
大学院研究員 三木 潤一

関西学院大学大学院経済学研究科博士課程前期課程修了、同研究科博士課程後期課程単位取得。関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科非常勤講師。  
専門：財政学

## I.はじめに

企業活動(management)や公益事業(public utilities)の分野では、国内外を問わず、「生産性」概念に基づく数多くの研究がこれまでに蓄積されており、生産効率の向上に貢献してきた。その一方で、以前から、公共部門は毎年、予算を編成して、国民(住民)生活に必要な公共サービスを選別し、適切に資源を配分していく消費主体と捉える考え方が浸透してきた。それでも、海外では、1960年代から地方公共サービスを中心に効率的生産のあり方が数量的に検証されており、公共部門を生産主体と捉えたより活発な検討がなされている。そして、日本では、少子・高齢化に伴う人口減少、経済成長の鈍化、グローバル化、財政赤字の増大といった社会・経済情勢の変化を背景に、限りある資源の最有效活用がますま

す重要になっており、近年、NPM(New Public Management)の考え方に対する注目が集まって、地方公共サービスにおける生産性の数量的検証や公会計制度の検討が盛んに行われている。

しかしながら、公共サービスの生産性研究には、依然として、様々な困難を伴う現状がある。そもそも、公共部門の生産する公共サービス(public service)は、市場メカニズムが働かないため、売上・利潤のような数量的尺度によって、公共サービスが国民(住民)にもたらす便益を評価することが難しく、さらには、公共サービスの価格としての税(tax price)は、公共サービスの生産コストと連動しないのである。

本稿では、自治体の効率化が言われるなか、地方公共サービスの供給プロセスとそれに与える地域特性の影響を整理して、地方公共サー

ビスにおける生産性の考え方を示す。その上で、地方公共サービスの中でも、特に、住民生活にとって不可欠なごみ処理サービスを取り上げ<sup>1</sup>、地理的に不利と考えられるがちな沖縄島嶼地域においても、生産性向上の1つの政策手法である広域化・大規模化によって生産のあり方を変更し、ごみ処理サービス供給を効率化する余地があるかどうかを検討していくこととする。

## II. 地方公共サービス供給と生産性

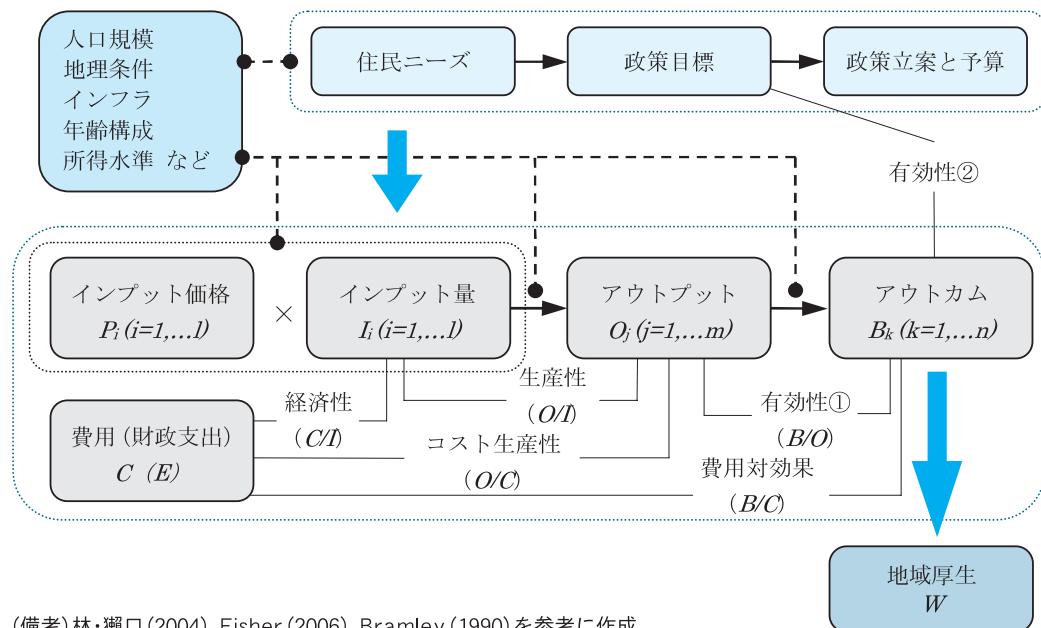
### 1. 地方公共サービスの供給プロセス

人口規模、地理的条件、インフラ整備の状況、年齢構成、所得水準、文化・習慣といった地域特性が異なる地域の間では、おのずと住民ニーズも地域ごとに違ってくる。そのため、地

方公共サービスが生産されるか否か、あるいはサービス生産の量や質は、地域ごとに異なる住民ニーズとの対応関係の中で決まっていく。すなわち、政治のメカニズムを通じて、住民の地方公共サービスに対する集合的なニーズが表明され、その結果を反映する形で地域の政策目標を定め、政策ごとの立案や政策間の優先順位に基づく予算配分によって、いかに地域住民の厚生（地域厚生）を最大化するかが、自治体の最終的な目的になっている必要がある<sup>2</sup>。図1は、このように、住民ニーズに基づき地方公共サービスの生産が行われて、地域厚生と結びつくまでのプロセスを示している。

自治体は、労働、資本、備品・用品といったインプット（I）を購入し、複数のインプット（I）

図1 地方公共サービスの供給プロセスと効率的生産の評価



（備考）林・瀬口（2004）、Fisher（2006）、Bramley（1990）を参考に作成。

<sup>1</sup> 本稿における「ごみ処理サービス」とは、一般廃棄物（し尿を除く）に関する収集から処理・処分に至るサービス全般を意味する。

<sup>2</sup> 本来は、政治のメカニズムを通じて、地方公共サービスに対する住民ニーズだけでなく、税負担の支払い意思を伴う住民ニーズ（行政需要）などのが表明される必要がある。しかし、地方に課税自主権が付与されておらず、分権的な財政運営が難しい現状では、地方公共サービスと税負担の関係は断たれている。

を組み合わせて、ごみ処理、消防、警察、公園といった様々なサービスをアウトプット(*O*)として生み出している。しかし、これら地方公共サービスの目標は、アウトプット(*O*)を生み出すこと自体にあるのではなく、ごみ収集・処理がもたらす衛生や環境の維持・改善、消防がもたらす火災の予防・鎮火、警察がもたらす治安の維持・改善といったアウトカム(*B*)を実現しようとすることがある。地方公共サービスごとに、インプット、アウトプット、アウトカムの違いを整理すると表1のようになる。

そして、インプット(*I*)からアウトカム(*O*)に至る地方公共サービスの生産プロセス自体もまた、地域特性から大きな影響を受ける。ご

み処理サービスと地理的条件のみの関係を例に見ると、島嶼地域の沖縄、平野の広がる大阪、そして、山間部の長野では、地理的に不利な条件を抱える沖縄や長野に比べて、大阪の方がより安価にインプットを購入できるだろう。さらには、インプット量が同じなら、島嶼地域の沖縄や山間部の長野は、平野部の大阪よりアウトプットが小さくなってしまうだろう。こうした地理的条件のように、自治体の努力ではいかんともしがたい要因で、費用(財政支出)がかさんで自治体の財政負担を押し上げる問題は、「財政上の不公平」と呼ばれ、自治体間の財政調整制度による是正がなされる<sup>3</sup>。そして、自治体の裁量の及ばない要因が調整された上でも、自治

**表1 地方公共サービスのインプット、アウトプット、アウトカム**

サービス	インプット	アウトプット	アウトカム
ごみ収集・処理	収集職員、収集車両 処理施設	収集世帯数、収集ごみ量 収集回数、ごみの圧縮	公衆衛生、環境負荷低減 住環境の魅力向上 他の収集・処理方法と比較した費用・時間の節減
教育	教員、図書、校舎、机 教室、コンピューター 運動場	生徒1人あたり教員 生徒1人あたり図書 授業時間、科目数	知識・技術の習得 試験の得点の上昇 就職率・進学率 生涯所得の上昇
消防	消防士、消防車両 消防署、消火栓、 火災訓練	面積あたり消防署・消火栓、 消防署あたり消防士・消防車、火災訓練の参加者	火災の予防と鎮火 世帯あたり火災件数 火災による被害額・死傷者数、火災保険率
警察	警察官、警察車両、 警察署、派出所、拘置所 銃器	面積あたり派出所数・パトロール回数、派出所あたり配置警察官数、交通整理実施交差点数	犯罪の予防と処罰 人口あたり犯罪件数 犯罪による死傷者数 検挙率
福祉	福祉施設、ケアスタッフ	収容人数、ケアサービスの供給量	健康、寿命の全う、生活圏の広がり、家族の負担軽減、安心

(備考)林・瀬口(2004)、Fisher(2006)、Bramley(1990)を参考に作成。

体の技術的・政策的な要因によって、高いインプット価格( $P$ )が財政支出を増大させたり、アウトプットを小さくしているとすれば、生産の効率性が低い可能性を点検する必要がある<sup>4</sup>。

## 2. 「最少の費用で最大の効果」追求の意味

### —地方公共サービスと生産性概念—

自治体が、地方公共サービスの効率的生産を実現するためには、図1に示すような効率性の視点に十分考慮している必要がある。

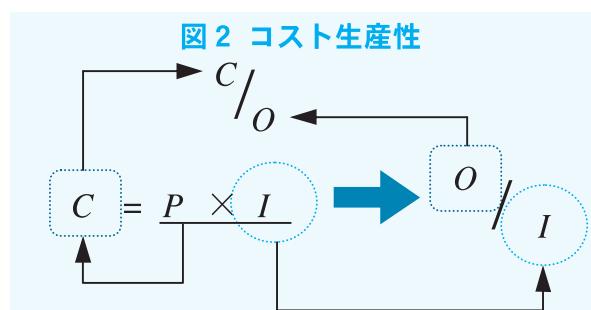
まず、自治体は、生産するためのインプット( $I$ )を購入する。このときには、ある一定の財政支出( $E$ )の中で、インプット量( $I$ )を最大にしているか、または、同じインプット量( $I$ )であれば、財政支出( $E$ )を最小にすることが求められ、それは、インプット価格をいかに抑えるかということでもある。このような効率性は、財政支出( $E$ )が費用( $C$ )と等しいと考えれば、 $C/I$ の大きさで表され、ここでは、経済性(economy)と呼んでいる<sup>5</sup>。外部委託、機械化、さらには給与体系の見直しのメリットの1つは、インプットの価格引き下げにある。

次に、自治体は、購入した複数のインプット( $I$ )を用いて、地方公共サービスとしてのアウトプ

ット( $O$ )を生産する<sup>6</sup>。ここでは、ある一定のアウトプット( $O$ )を生産するとき、最小のインプット量( $I$ )を実現しているか、または、同じインプット量( $I$ )であれば、アウトプット( $O$ )を最大にする必要がある。 $O/I$ の大きさで表される効率性が、生産性(productivity)と呼ばれる。ごみ処理サービスの広域化・大規模化や消防広域化などの広域行政、人員配置の適正化には、 $O/I$ を高める1つの側面がある。

そして、経済性( $C/I$ )と生産性( $O/I$ )の実現は、図2に整理した通り、インプット量( $I$ )がインプット価格( $P$ )との相互関係で決まる中で、費用( $C$ )の最小化とアウトプット( $O$ )の最大化を求めている。これは、コスト生産性(unit cost)と呼ばれる概念であり、 $O/C$ (単位コストあたりアウトプット)で表される<sup>7</sup>。

しかし、地方公共サービスの本来の関心は、①ある一定のアウトプットが、どのような種類で、どのような水準のアウトカム( $B$ )を生み出



<sup>3</sup>日本の財政調整制度は、地方交付税交付金と呼ばれる補助金制度である。ただし、地方交付税交付金は、すべての地域でナショナル・ミニマム(国が保障すべき最低生活水準)を確保するという財源保障機能を兼ね備えた制度設計がなされている。そのため、財政調整は財源保障の範囲を基準として行われることとなり、社会的公正が実現しないこと(社会的公正を上回る調整や下回る調整がなされること)になる。

<sup>4</sup>公共サービス供給の効率化には、「生産の効率性」と「配分の効率性」という2つの視点がある。生産の効率性とは、最少の費用で、有限の資源を最有效地利用した生産水準を実現することであり、配分の効率性とは、住民のニーズ・選好に合った生産を実現することである。

<sup>5</sup> Bramley(1990)を参照。ただし、林・瀬口(2004)では、 $E/I$ を効率性1と呼んでおり、いずれも同じ定義である。

<sup>6</sup>複数のインプットを結びつけてアウトプットを生み出す一連の手段は、科学技術(technology)と呼ばれ、経済学や財政学では、生産関数として扱われる。

<sup>7</sup>なお、図2の $C/O$ (アウトプット1単位あたりコスト)は、コスト生産性の逆数である。地方公共サービスの生産性を検証する際に、よく用いられる概念だが、アウトプット指標をどう定義するかといった難しい問題もある。

しているか、さらに、②アウトカム( $B$ )が、政策目標をどの程度実現しているか、という点にある。前者は有効性①(effectiveness 1)と呼び、 $B/O$ で表され、後者を有効性②(effectiveness 2)と呼んでいる。しかし、例えば、住民の環境への意識が高い自治体ほど、ごみ処理サービスのアウトカムは大きくなるだろうし、人口の流入(または流出)が大きな自治体ほど、刻々と社会・経済状況は変化して政策目標の変更を余儀なくされるかもしれない。有効性①と有効性②も地域特性に大きく左右され、アウトプットの水準が同じでも、自治体間でその評価は変わってくるのである。

地方公共サービスの効率的生産を実現する概念は、以下のように分解して集約できる。費用対効果と有効性①の把握は簡単ではないが、まずは、生産性と経済性の視点から効率化を目指し、コスト生産性の向上を実現する政策の実行が求められている。

### III. ごみ処理サービスの広域化・大規模化

#### 一沖縄島嶼地域を対象に――

前節で見たとおり、自治体におけるごみ処理

サービスのアウトカムは、公衆衛生や住環境の維持・改善といったことであり、さらに近年、地球環境への負荷を低減することが求められている。これらの課題に対して、処理施設の技術的改良によりサービスの効率化を図るという政策手法も考えられる。しかし、ここでは、経済学的・財政学的な見地から、ごみ処理サービスの広域化・大規模化がコスト生産性の向上を実現する有効な政策手法になるのかどうか、全国データを用いたごみ焼却施設に関する建設費の分析と、沖縄島嶼地域におけるケース・スタディに基づく分析により検証する<sup>9</sup>。

#### 1. ごみ焼却施設における広域化・大規模化の検証

ごみ焼却施設の規模は、生産の効率性と大きく関係する。そこで、施設規模と建設費の関係を重回帰分析を用いて検証し、トンあたりの建設費を最低にする施設規模を検討する<sup>10</sup>。データは、財団法人 廃棄物研究財団(2008)『平成18年度版 ごみ焼却施設台帳 全連続燃焼方式編』に基づいている<sup>11</sup>。ここで、「トンあたり建設費」(被説明変数)とは、全連続燃焼方式の各焼却施設におけるトンあたりの建設費である。そして、

$$\begin{array}{rcl} B/C & = & B/O \times O/C \\ \text{費用対効果}^8 & & \boxed{\text{有効性①}} \end{array}$$

$$\begin{array}{rcl} O/C & & \\ \boxed{O/C} & = & O/I \times I/C \\ \text{コスト生産性} & & \text{生産性} \quad \text{経済性(逆数)} \end{array}$$

<sup>8</sup> アウトカム指標の設定もまた、定型的でない広範囲に及ぶ成果をいかに捉えるか、といった点で難しい問題がある。ただし、アウトカムを金額換算し、費用と比較する費用-効果(便益)分析( $B/C$ )も行われており、VFM(Value for Money)を厳密に捉えようとする試みは、政策的にも極めて重要である。

<sup>9</sup> ごみ処理施設の技術的改良により、地方公共サービスの効率化と地球環境負荷低減を検討している研究には、財団法人 廃棄物研究財団『既存焼却工場の効率的な施設改善・延命化方策の検討調査 平成18年度 最終報告書』などがある。

<sup>10</sup> 瀬戸・三木(2009)などでは、処理および維持管理費を中心に分析を行っているが、本稿では、新たに建設費に注目している。両費用の分析は互いに補完的であり、費用構造の実態をより明らかにできるだろう。

<sup>11</sup> データが欠落している施設などは分析対象から除外している。

$$C = 93051.378 - 37206.855 * \ln X_1 + 3282.363 * (\ln X_1)^2 + 1713.513 * X_2$$

(3.097)              (-3.385)              (3.261)              (25.737)

例数=620 自由度修正済決定係数=0.536 ( )内はt値

$C$ : トンあたり建設費  $X_1$ : 焼却能力  $X_2$ : トレンド

「焼却能力」(説明変数)とは、焼却施設の規模を表す指標であり、「トレンド」(説明変数)とは、原系列からトレンドを除去するための変数である<sup>12</sup>。

推定結果は、以下の通りである。推定した回帰係数はすべて、t値から片側検定により1%水準で有意である。

推定結果をみると、「トンあたり建設費」と「焼却能力」との関係はU字型を形成しており、「トンあたり建設費」には上向きのトレンドのあることが分かる。トンあたりの建設費を最小にする施設規模は、概ね300トン/日であると考えることができる。小規模な焼却施設を有する離島において、処理の広域化・大規模化は、コスト生産性を高める有効な政策手段になる可能性がある。

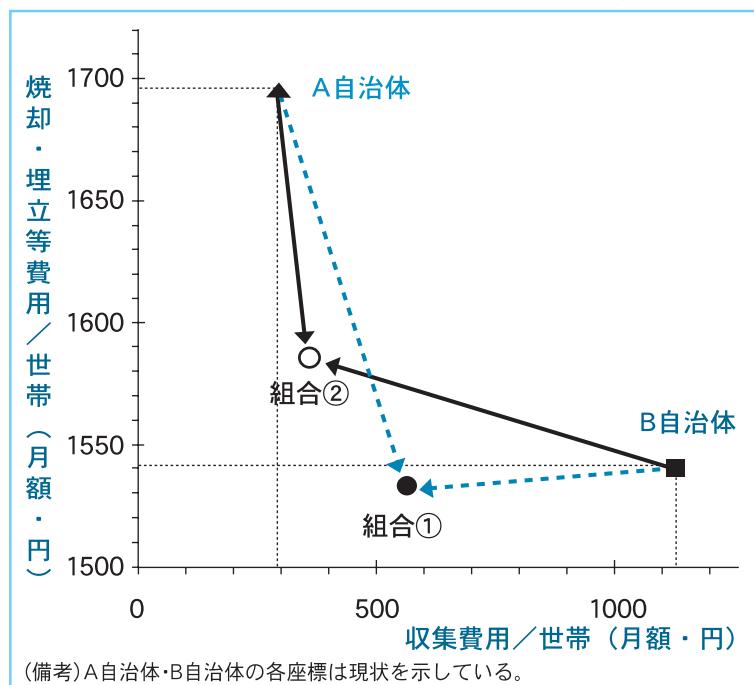
## 2. 沖縄島嶼地域の特性と広域化・大規模化に関するケース・スタディ

島嶼地域の沖縄では、他地域と比べて陸続きでなく県域が広い特性が地方公共サービスの生産コストを押し上げ、生産性の向上は簡単なこと

ではない。しかし、地域特性の範囲の中で政策手法を講じていかなければ、生産性向上を通じた地域厚生の上昇が期待できなくなってしまうのも事実だろう。そこで、沖縄地域における2つの離島自治体に注目し、これら自治体間の共同処理や市町村合併が実現できれば、ごみ処理サービスの広域化・大規模化を通じて生産性が向上するのかどうか、ごみの海上輸送の可能性に注目し、ケース・スタディに基づく検証を行っておこう。

図3は、A自治体とB自治体が、それぞれ単独処理する現状から、組合(または市町村合併)で

**図3 A自治体とB自治体が共同処理する効果**



<sup>12</sup> データ算出の詳細は以下の通りである。「トンあたり建設費」: 各焼却施設の「建設費」(単位:千円)を「焼却能力(=焼却重量×炉数)」(単位:トン/日)で除して算出した値、「焼却能力」の対数およびその2乗:「焼却重量」(単位:トン/日)に「炉数」(単位:炉)を乗じて算出した値の対数およびその2乗、「トレンド」: 分析に用いたデータのうち竣工年が最も古い1967年を1とした値である。

共同処理する方式に変更すれば、その広域化・大規模化の効果はどれほどかを仮想計算したものである。仮想計算では、①B自治体は収集のみを行い、ごみの海上輸送を行った以降の処理はA自治体が行うケース（組合①）、②B自治体は収集と可燃ごみの焼却までを行い、焼却灰とその他のごみの海上輸送を行った以降の処理はA自治体が行うケース（組合②）を想定した。図3をみると、組合への移行（または市町村合併）によって、B自治体では、組合①と組合②の両ケースとも、ごみ処理費用（収集費用+焼却・埋立等費用）をより多くの世帯で負担するため、1世帯あたり収集費用は低下する。1世帯あたり焼却・埋立等費用でも世帯数増加の効果が働くものの、B自治体内の焼却施設も維持する組合②ケースの方が、現状と組合①ケースのいずれよりも費用がかかる。そして、A自治体では、組合①と組合②の両ケースとも、ごみ処理費用をより多くの世帯で負担するものの、1世帯あたり収集費用は、海上輸送費用の負担が及ぶために上昇する。しかし、1世帯あたり焼却・埋立等費用は、世帯数増加の効果が働いて両ケースで現状より低下するのが分かる。

その結果、1世帯あたり収集と焼却・埋立等の費用合計では、B自治体単独で2,661円、A自治体単独で1,991円だった負担は、組合①ケースで2,092円、組合②ケースで1,948円まで低下する。組合への移行（または市町村合併）によって、1世帯あたり処理費用全体でみれば、B自

治体でより大きい縮減効果がみられ、A自治体の費用負担への影響は小さく、生産性は向上し、環境負荷の低減を実現できる可能性も十分にある。

#### IV. むすび

本来、公共サービスの価格としての税と生産コストが連動しない以上、公共部門は非効率に陥りやすい。そして、これまでの中央集権的な行政財政システムのもとで、住民には、公共サービスの価格を過小に認識する財政錯覚が起こり、自治体は、とりわけ消費主体としての色合いが強く、生産主体としての役割を果たさなくなっている。その結果を反映する形で、国だけでなく、地方の財政赤字もますます増大しており、自治体の効率化を一刻も早く進めいかなければならない。

しかし、自治体の効率化は、すべての自治体に画一的な政策を当てはめることでは実現しない。自治体の直面する地域特性を捉えた政策手法を自治体自らが展開していかなければならぬのである。

本稿では、住民ニーズから地方公共サービスが生産され、それが地域厚生と結びついていく供給プロセスを示し、地方公共サービスの生産におけるインプット、アウトプット、アウトカムの概念、さらには効率的生産を実現するための概念を提示した。アウトカム指標の設定が難しいだけに費用対効果（B/C）や有効性（B/O）

評価には制約があるものの、まずは、生産性( $O/I$ )と経済性( $C/I$ )の視点から効率化を目指し、コスト生産性の向上を目指すことには大きな意味がある。

さらに、ごみ処理サービスの広域化・大規模化の検証では、ごみ焼却施設の規模と建設コストにはU字型の関係性があり、概ね300トン/日の施設規模が費用を最小にすることが明らかになった。このことは、小規模な焼却施設を離島に点在させることの非効率性を示している。

そこで、沖縄地域の2つの離島自治体に注目し、ケース・スタディに基づく広域化・大規模化の有効性を検証した結果、1世帯あたり処理費用全体でみれば、B自治体でより大きい縮減効果があり、A自治体の費用負担への影響は小さく、生産性の向上と、さらにはアウトカムとしての環境負荷の低減を実現できる可能性を明らかにした。海上輸送網を活用したごみ処理サービスの広域化・大規模化は、海上輸送網の需要拡大の効果もあり、島嶼地域の特性を捉えた政策手法を開発する1つの提案である。

地方公共サービスの効率的生産を追求して初めて、住民に地方公共サービスの受益に応じた負担の仕組み(例えば、受益者負担)を求められるのもまた事実である。民間活力の導入、広域行政、給与体系の見直しや人員配置の適正化をはじめ、地域特性を最も把握できる自治体自らが、生産主体としての思い切った政策を構築・実行することが求められている。

## 参考文献

- [1]獺口浩一・三木潤一(2009)「一般廃棄物処理サービスの広域化・大規模化と島嶼地域の特性—費用関数とケース・スタディに基づく分析—」『琉球大学 経済研究』(琉球大学法文学部)第77号、29-39頁。
- [2]獺口浩一・三木潤一(2007)「沖縄島嶼地域の特性と一般廃棄物処理サービスの生産性—費用関数とケース・スタディに基づく分析—」『琉球大学経済研究』(琉球大学法文学部)第73号、15-29頁。
- [3]獺口浩一・三木潤一(2006)「沖縄島嶼地域における廃棄物の環境負荷低減を実現する経済的手法の構築—地域の特性に根ざす廃棄物処理と費用負担のあり方に関する実証研究— 最終研究報告書」(日本生命財団 環境問題研究助成)、1-11頁。
- [4]林宜嗣・獺口浩一(2004)「地方公共サービスの供給と生産性」『経済学論究』(関西学院大学経済学部研究会)第58巻2号、1-28頁。
- [5]Bramley,G.(1990), *Equalization Grants and Local Expenditure Needs*, Gower Publishing Company.
- [6]Fisher,R.C. (2006), *State and Local Public Finance* 3E, Thomson South-Western.

# アジア便り 上海 vol.19



## 中国農村部の改革

世界経済の停滞を受け、従来まで16年連続で2桁成長を続けていた上海のGDPの伸びが2008年度は9.7%と2桁を割り込みました。上海市の主要収入源である不動産業が冷え込んだことも一つの要因に挙げられます。08年9月以降不動産の完成(床)面積、販売(床)面積ともに北京、上海では落ち込み、さらなる価格下落を見越した富裕層の買い控えにより住宅市況は冷え込んでいます。

そのような中、中国政府が総額4兆元(日本円で約54兆円)の財政出動、10項目にわたる景気刺激策を発表したのはメディア等でご存知かと思いますが、今回はその中でも重要な政策の一つである「農村部の改革」について触れたいと思います。

### 1. 従来までの政策

過去中国では鄧小平主導による「先富論」(富める者から豊かになり、その後周辺地域に波及させる)という考え方のもと、沿岸部を中心とした経済開発を行ってきました。その結果、上海を中心とした沿岸都市部が発展し、農村を中心



レポーター：城間 隆志（琉球銀行）

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司  
本店営業部営業第10チームにてトレーニーとして在籍中

とした内陸部との所得格差が大きなものとなりました。格差を起因とした農民の不満は度々爆発し、暴動という結果となって現れたりしました。

それゆえ農村部と都市の格差については「三農(農業、農民、農村)問題」として重要な政策課題となっていました。

農業部の資料によると都市部住民と農村部住民の08年度の所得割合は3.36対1となり、所得格差は初めて1万元(約13万円)を超えたことが判明しました。また農作物価格の低迷や、今般の金融不況に伴う輸出産業の不振による就業先倒産などから、出稼ぎ労働者(いわゆる農民工)の就業が困難になる事例も発生しています。去った中国の旧正月である春節でも、例年は帰省せずに働いていた農民工も今回は春節前の早い時期に帰省し、未だ沿岸部に戻らない(生産調整等で戻れない)人も増加しています。

そのような格差を是正するため、従来の先富論とは異なる発想への転換が求められてきたわけです。

### 2. 「共富論」という考え方

それは「共富論」と呼ばれ、従来の考え方を180度転換し、格差を是正し、生活水準を底辺から改善させ、国家の繁栄へつなげるという

思想です。それには都市部と内陸部・農村地域との経済格差是正が重要になります。農村地域各所で「新農村建設」をスローガンに国を挙げて農村開発をスタートさせました。

08年7月には全国人民代表大会財經委員会が開催され、主要産業である農産物の政府買い取り最低価格の引き上げが決定されました。また、年度後半に行われた國務院常務会議等で決定した「経済成長促進・運営についての10大措置」の中でも、農業補助金の増大及び農村インフラの建設(飲料水、道路、電力網、水道など)を加速させると報じられています。

例えば、指定農村地域の住民が家電製品を購入する際に補助を受けられる「家電下郷」の制度に基づき、カラーテレビや冷蔵庫、洗濯機、携帯電話の購入者は、政府より販売価格の13%の補助金が受けられます。同制度を利用した家電の販売量は前年比4割程度増加したとも聞きます。対象品目もパソコンやバイクなどに拡大し、国を挙げて農村部の格差是正に努めていることが見えます。内陸部主要都市以外の鎮・郷レベルでも交通、生活インフラが急ピッチで進められ、従来から問題視されていた農村問題に対して本格的に政府のメスが入り始めたということです。

### 3. 今後について

今回の金融危機は、安価な人件費による労働集約型の産業形態をとっていた中国にとっても大きな打撃となりました。華南地域(広東省)沿岸部では新聞報道等にもあったように米国、欧州向けに輸出をしていた企業が6万社近く倒産、夜逃げ等にいたる事態も大量に発生しました。

人口の大半が住むといわれる内陸部・農村地域の雇用や消費を掘り起こし、関連産業による

雇用の拡大、国内消費の拡大を行っていく事こそが今後の中国の経済成長を支えていく大きな手がかりとなることでしょう。また、内需拡大のためには、「労働集約型」の産業形態から、今後は生産性を高め、付加価値の高い商品を生み出す「資本集約型」産業へのシフトを図っていくことも必要となるでしょう。

2010年5月開催予定の上海万国博覧会に向けて、関連費用で約18億元(約243億円)あまりの開発が行われることから、公共投資を中心とした経済の下支えはある程度見込まれますが、長期的な視点に立った構造改革が求められているのです。

### 4. 最後に

昨年から隔月でレポートしてきたアジア便り(上海)の私の投稿はトレーニー期間終了に伴い今回で最後となります。賃金問題や、企業リスク、企業の形態等、比較的関心が高いと思われる分野をセレクトしてきたつもりですが、日本と違い聞きなれない用語等も多くあり、理解しづらい部分もあったかと思われます。帰任後も県内企業の皆様のお役に立てるような活動を致したいと思います。長期間、お付き合いいただき、ありがとうございました。

以上



上海市内の風景

# 「地域密着型金融(リレーションシップバンキング)」の 優れた取組事例として 顕彰されました

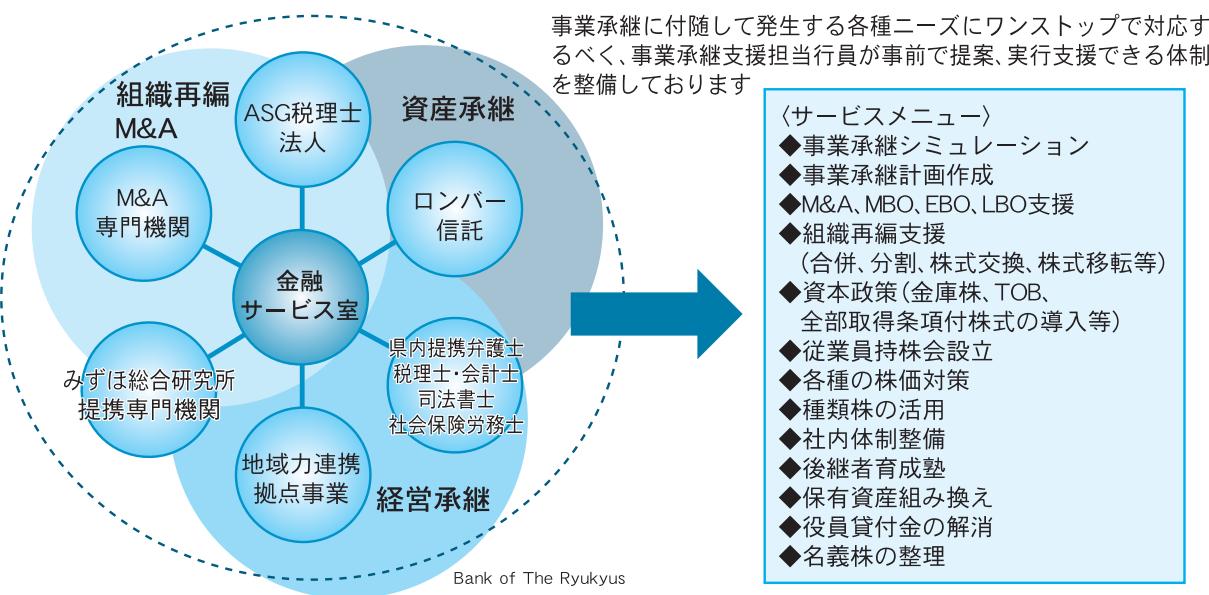
琉球銀行(頭取 大城勇夫)の中小企業オーナーに対する事業承継支援への取組みが、「地域密着型金融(リレーションシップバンキング)推進計画」における特に優れた取組みとして、2月4日に開催された「地域密着型金融に関するシンポジウムin沖縄」において、内閣府沖縄総合事務局から顕彰されました。

これは、当局が「地域密着型金融」として特に先進的な取組みや、広く実践されることが望ましい取組みを行なっている地域金融機関を年1回顕彰するもので、県内で唯一、弊行が選定されたものです。

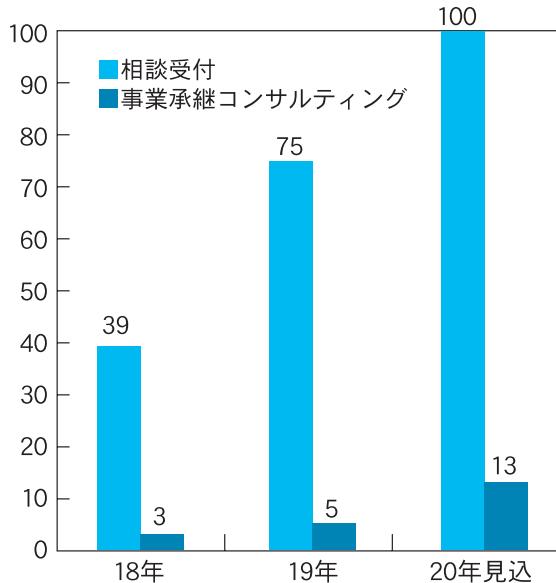
近年、県内においても後継者へのスムーズな事業承継や企業価値向上のためのM&Aなどについて、専門的なアドバイスを求める声が強まっており、地域金融機関のコンサルティング業務に対する期待が高まっております。



## 1.事業承継支援体制



## 2.事業承継支援による成果



### ◆事業承継相談受付件数

当行では、営業店から寄せられた事業承継情報に対して、自社株評価の上、課題整理と解決策の提案を実施しております(無料アドバイス)が、この件数は平成18年は39件、19年は75件、20年(見込)は100件と増加しております。

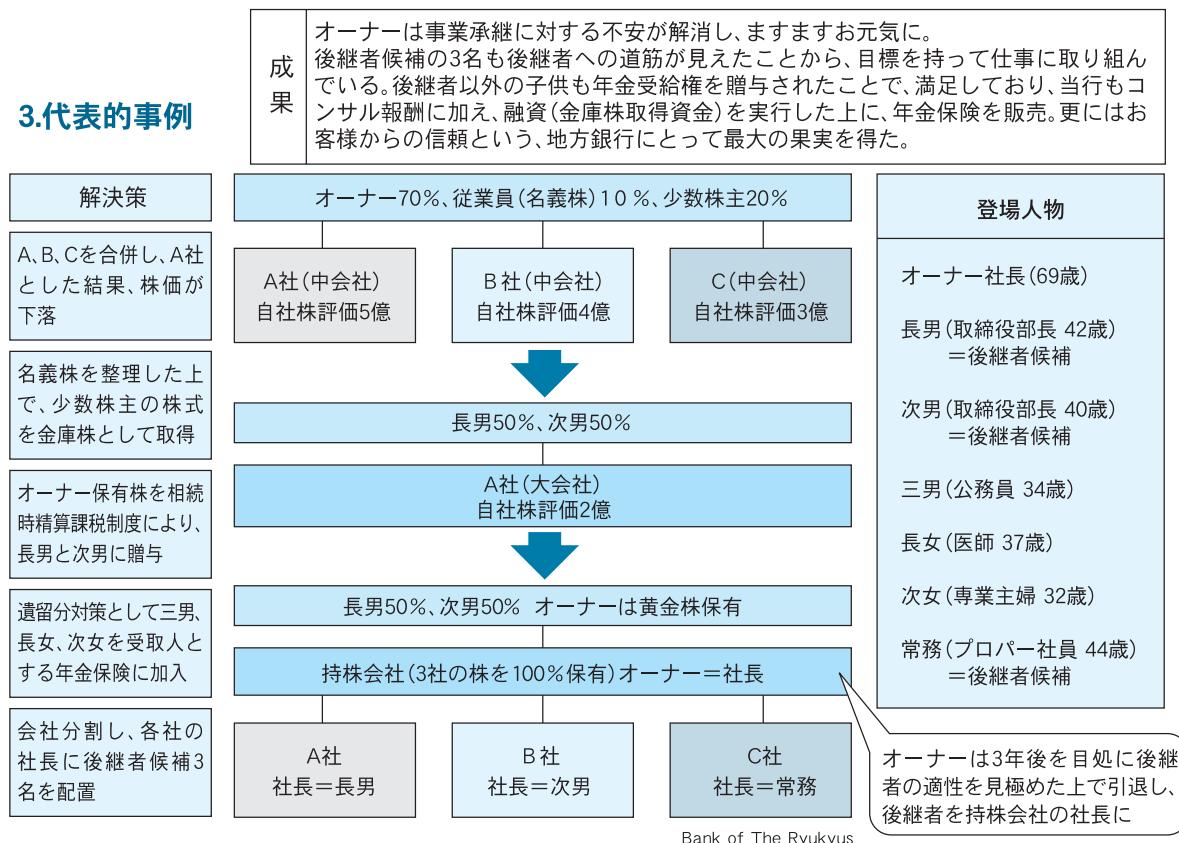
### ◆有料事業承継コンサルティング受注件数

当行では、無料アドバイスを行ったお客様のうち、より具体的な事業承継計画実施支援を希望するお客様に対して、有料でのコンサルティングを実施しておりますが、この件数は平成18年は3件、19年は5件、20年見込は13件と増加しております。

### ◆事業承継以外のコンサルティング受注

当行の事業承継コンサルティング業務に満足していただいた複数のお客様から、その他のコンサルティング(組織再編、M&A等)を受注するなど、当行のコンサルティング業務への評価が高まってきております。

## 3.代表的事例



弊行は、今後ともコンサルティング機能の活用により、お客様の課題を発見し解決していくことで、県内企業が安定的に発展するための経営基盤強化を支援してまいります。

以上

### 【お問い合わせ先】

企業支援部 金融サービス室 担当 佐藤・竹越

電話番号 098-860-3444

特 集

沖縄県の主要

# 経済 指標

## 目 次

1. 面 積	21
2. 人口・世帯	21
3. 雇用情勢	22
4. 物価・地価	23
5. 経済規模と成長率	23
6. 経済・産業構造	24
7. 財 政	25
8. 金 融	26
9. 主要産業	26
(1) 産業別企業・事業所数	26
(2) 農林水産業	27
(3) 建設業	27
(4) 製造業	28
(5) 商業	28
(6) 観光	29
(7) 情報産業	29
10. 企業倒産	30
11. 基 地	30

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

# 面積

## (1) 総面積(2008年10月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,276k m <sup>2</sup> (対1972年比: 約27k m <sup>2</sup> 増加)	0.6% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「都道府県別面積」

## (2) 主要島の面積(2008年10月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,208 k m <sup>2</sup> (53.1%)	289 k m <sup>2</sup> (12.7%)	223 k m <sup>2</sup> (9.8%)	159 k m <sup>2</sup> (7.0%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 国土地理院「島面積」

## (3) 県土利用状況(構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同 上(2005年)	46.1	20.1	0.1	6.4	4.7	1.4	21.3
全 国(2005年)	66.4	12.6	0.7	4.9	3.5	3.5	8.3

## <参考>

(単位: %)

米軍基地	10.4	さとうきび畑	9.0	ゴルフ場	1.1

(注) 米軍基地は2005年10月1日、さとうきび畑(作付延べ面積)は2004年の面積を2004年10月1日現在の県総面積で除して算出、ゴルフ場は2005年3月末現在(45施設)の面積を2004年10月1日現在の県総面積で除して算出。

(資料) 沖縄県「おきなわのすがた」、「沖縄の米軍及び自衛隊基地」、沖縄総合事務局「沖縄の農林漁業」

# 人口・世帯

## (1) 人口の推移

	1995年 (10/1現在)	2000年 (10/1現在)	2005年 (10/1現在)	2008年 (10/1現在)	前年比 増減率
沖縄県(千人)	1,273	1,318	1,360	1,378	(0.3%)
全 国(千人)	125,570	126,920	127,645	(概算値) 127,710	(△0.1%)
構成比(%)	(1.01)	(1.04)	(1.07)	(1.08)	—

(注) 1995年、2000年、2005年は「国勢調査」、2008年は「推計人口」による。

## ○人口増減の大きな市町村(2005年国勢調査の前回調査(2000年)比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数(人)	順位	市町村名	減少数(人)
1	那覇市	11,267	1	宮古島市	△769
2	沖縄市	6,183	2	国頭村	△280
3	うるま市	3,582	3	伊是名村	△261
4	浦添市	3,313	4	久米島町	△181
5	宜野湾市	3,031	5	本部町	△137

(注) 人口増減は、2005年10月1日現在の市町村の境界に基づいて組み替えた数値。

## (2) 人口構成

### a) 地域別人口構成比

(単位: %)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2000 年	100.0	42.3	40.4	9.4	4.2	3.7
2005 年	100.0	42.5	40.3	9.4	4.0	3.8

(注) 2000年、2005年とも「国勢調査」による(10月1日現在)。

### b) 年齢階層別人口構成比

	合計 (%)	0~14 歳 (%)	15~64 歳 (%)	65 歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県(1995 年)	100.0	22.1	66.2	11.7	35.7	34.2
沖縄県(2000 年)	100.0	20.0	65.4	13.8	37.5	36.2
沖縄県(2005 年)	100.0	18.7	65.2	16.1 (7.2)	39.1	37.9
全国(2005 年)	100.0	13.7	65.8	20.1 (9.1)	43.3	43.3

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。

(資料) 総務省「国勢調査」

## (3) 世帯数

	1995 年	2000 年	2005 年	年平均伸率 (00~05 年)	1 世帯当たり人員 2005 年	2008 年 (10/1 現在)
沖縄県 (千世帯)	404	446	488	1.8%	2.79 人/世帯 (2.95 人/世帯)	517
全国 (千世帯)	44,108	47,031	49,529	1.0%	2.58 人/世帯 (2.70 人/世帯)	—

(注) 1995年、2000年、2005年は10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2000年の値。

(資料) 総務省「国勢調査」。ただし、2008年は県推計人口調査による世帯数。

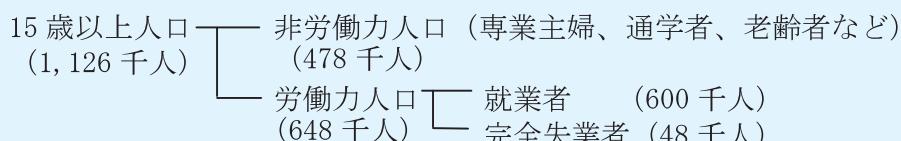
# 3

## 雇用情勢

		2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
完全失業率(%)	沖縄県	7.8	7.6	7.9	7.7	7.4	7.4
	全国	5.3	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	0.36	0.40	0.43	0.46	0.42	0.38
	全国	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88

(資料) 「労働力調査」、「一般職業紹介状況」

<参考>県内就業人口(2008年平均)



# 物価・地価

## (1) 消費者物価上昇率(総合)

(2005年基準)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
那覇市 (%)	△0.3	0.1	△0.8	△0.2	0.4	2.1
沖縄県 (%)	△0.2	0.1	△0.3	0.0	0.2	2.2
全国 (%)	△0.3	0.0	△0.3	0.3	0.0	1.4

## (2) 地価(公示価格: 1月1日)

### a) 商業地(前年比変動率:%)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
沖縄県	△9.5	△8.8	△6.7	△4.1	△1.8	△0.2
地方平均	△8.7	△8.7	△7.5	△5.5	△2.8	△1.4
全国平均	△8.0	△7.4	△5.6	△2.7	2.3	3.8

(参考) 商業地の平均価格(2008年1月1日現在)14万2,000円/m<sup>2</sup>。

沖縄県は1992年以降、17年連続の下落(全国は2年連続で上昇)。

### b) 住宅地(前年比変動率:%)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
沖縄県	△5.7	△6.0	△5.5	△4.0	△2.3	△1.5
地方平均	△5.1	△5.7	△5.4	△4.2	△2.7	△1.8
全国平均	△5.8	△5.7	△4.6	△2.7	0.1	1.3

(参考) 住宅地の平均価格(2008年1月1日現在)7万5,800円/m<sup>2</sup>。

沖縄県は1996年以降、13年連続の下落(全国は2年連続で上昇)。

# 経済規模と成長率

## (1) 経済規模(2006年度:名目)

(単位:億円)

	沖縄県 (a)	全国 (b)	(a)/(b) × 100%
県(国)内総生産	36,876	5,118,770	0.72
県(国)民総所得	39,592	5,268,755	0.75

- (注) 1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内(県土)で生み出した付加価値が県内総生産である(よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない)。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。
2. 国民経済計算、県民経済計算の算出方法が新方式(93 SNA)に移行したことにより、従来の「国民総生産」、「県民総生産」の呼称が各々「国民総所得」、「県民総所得」に変更された。

(2) 一人当たり県民所得 : 2,089千円(2006年度) 前年度比0.5%減少  
全国(=100)との格差71.5(2005年度:73.2)

### (3) 経済成長率( = 県(国)内総支出の伸び率)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
沖縄県 (%)	1.8 (0.5)	1.6 (0.1)	3.0 (2.2)	0.3 (△0.4)	3.2 (2.0)	0.6 (0.1)
全 国 (%)	△0.8 (△2.1)	1.1 (△0.8)	2.1 (0.8)	2.0 (1.0)	2.4 (1.1)	2.3 (1.6)

(注) 上段は実質成長率、下段カッコ内は名目成長率。実質成長率は2000暦年連鎖価格による。

# 6

## 経済・産業構造

### (1) 県(国)民総支出(2006年度、名目)

	沖縄県 (百万円)	構成比 (%)	全国 (%)
県(国)民総所得	3,959,201	100.0	100.0
県(国)内総支出	3,687,620	93.1	97.2
民間最終消費支出	1,902,235	48.0	55.3
政府最終消費支出	1,118,256	28.2	17.1
民間住宅投資	189,714	4.8	3.6
民間設備投資	497,080	12.6	15.4
公共投資	289,715	7.3	4.0
在庫投資(増減)	4,786	0.1	0.5
移輸出	1,070,155	27.0	15.9
移輸入(控除項目)	1,474,840	37.3	14.6
統計上の不突合	90,519	2.3	—
県外からの所得(純)	271,581	6.9	2.8
(参考) 軍関係受取	215,547	5.4	*

- (注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺されるため、輸出、輸入のみになる。  
 2. 軍関係受取とは、「軍用地料(自衛隊関係除く)」、「米軍基地からの要素所得(軍雇用者所得含む)」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳(\*)。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

### (2) 産業構造(県内総生産の産業別構成比、名目)

	沖縄県 (%) 2006 年度	全 国 (%) 2006 暦年
県内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.9	1.5
第二次産業	11.8	27.6
製造業	4.1	21.3
建設業	7.5	6.3
第三次産業	90.3	73.9
サービス業	37.4	26.1
公務	11.5	5.6

- (注) 1. 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。  
 2. サービス業は、サービス業、政府サービス生産者サービス業、対家計民間非営利サービス生産者の合計である。

## (1) 沖縄関係経費(一般会計分)の推移(当初予算ベース)

(単位:億円)

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
内閣府沖縄担当部局	2,935	2,833	2,720	2,642	2,551
防衛省	1,904	1,908	1,801	1,716	1,778
農林水産省	97	2	2	2	2
その他の省庁	73	86	86	86	62
合 計	5,009	4,829	4,609	4,446	4,393

(注) その他の省庁は、法務省、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省及び警察庁である。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

## (2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移(補正後ベース)

(単位:億円)

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
内閣府沖縄担当部局予算額	2,946	2,837	2,778	2,702	2,551
沖縄振興開発事業費	2,599	2,484	2,438	2,372	2,266

(注) 2008年度は当初予算の数値である。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

## (3) 復帰後の沖縄振興開発事業費(1972~2008年度の累計額:補正後ベース)

	金額	構成比
沖縄振興開発事業費	8 兆 5,542 億円	100.0%
道路	3 兆 86 億円	35.2%
下水道・水道廃棄物等	1 兆 5,362 億円	18.0%
港湾・空港	1 兆 561 億円	12.3%
農業農村整備	9,737 億円	11.4%
教育・文化振興	5,118 億円	6.0%
治山・治水	5,091 億円	6.0%
住宅都市環境	4,073 億円	4.8%
森林水産基盤	3,474 億円	4.1%
その他	2,040 億円	2.4%

(注) 2008年度は当初予算である。2001年度に公共事業関係の主要経費の変更が行われたことから、2001年度当初予算の経費区分で整理してある。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

## (4) 2009年度予算

○内閣府沖縄担当部局(閣議決定)および沖縄県

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	244,693 百万円	△4.1%
うち沖縄振興開発事業費等	220,244 百万円	△4.6%
防衛施設庁沖縄関係経費	159,470 百万円	0.9%
沖縄県(一般会計、当初予算、最終内示)	592,519 百万円	0.4%

(参考:2009年度政府予算案:閣議決定)

	金額	前年度当初予算比
一般会計	88兆5,480億円	+6.6%
うち公共事業関係費	7兆701億円	+5.0%

# 8

## 金融

### ○預貯金と貸出金

(単位:百万円、%)

年.月末	預貯金(末残)				貸出金(末残)			
	地銀3行	前年比	郵便貯金	前年比	地銀3行	前年比	沖縄振興開発金融公庫	前年比
2004.3	2,988,506	1.2	975,400	△2.5	2,427,243	△0.1	1,504,947	△5.9
2005.3	3,072,340	2.8	924,400	△5.2	2,441,423	0.6	1,415,447	△5.9
2006.3	3,054,828	△0.6	855,900	△7.4	2,392,085	△2.0	1,306,672	△7.7
2007.3	3,160,438	3.5	787,500	△7.9	2,512,267	5.0	1,239,352	△5.2
2008.3	3,224,866	2.0	—	—	2,659,290	5.9	1,167,056	△5.8

(注) 地銀(県外支店含む)は信託勘定を含む。郵便貯金は億円までの概数。

(資料) 沖縄総合事務局「沖縄経済統計年報」、「沖縄県主要経済指標」ほか。

# 9

## 主要産業

### (1) 産業別企業・事業所数(2006年10月1日現在)

#### a) 企業数(民営)

沖縄県(2006年)	全国(2006年)		全国に占めるシェア
	10,869社	1,515,835社	
			0.7%

(注) 企業…株式会社(有限会社含む)、合名会社、合資会社、相互会社など。

※ 個人経営や会社以外の法人、法人でない団体および外国の会社は除く。

#### ○産業別企業数および構成比

(単位:社、%)

	沖縄(2001年)		沖縄(2006年)		全国(2006年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	10,285	(100.0)	10,869	(100.0)	1,515,835	(100.0)
農林漁業	85	(0.8)	103	(0.9)	10,616	(0.7)
鉱業	17	(0.2)	15	(0.1)	1,743	(0.1)
建設業	2,825	(27.5)	2,634	(24.2)	280,023	(18.5)
製造業	790	(7.7)	853	(7.8)	258,648	(17.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	4	(0.0)	5	(0.0)	567	(0.0)
情報通信業	277	(2.7)	321	(3.0)	32,376	(2.1)
運輸業	455	(4.4)	474	(4.4)	46,505	(3.1)
卸売・小売業	2,628	(25.6)	2,758	(25.4)	442,412	(29.2)
金融・保険業	132	(1.3)	136	(1.3)	17,978	(1.2)
不動産業	866	(8.4)	937	(8.6)	101,434	(6.7)
飲食店・宿泊業	380	(3.7)	466	(4.3)	84,389	(5.6)
医療・福祉	47	(0.5)	183	(1.7)	15,126	(1.0)
教育・学習支援業	141	(1.4)	119	(1.1)	12,088	(0.8)
複合サービス事業	—	(—)	—	(—)	41	(0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	1,638	(15.9)	1,865	(17.2)	211,889	(14.0)

b) 事業所数(民営、ただし事業内容等不詳事業所は除く)

沖縄県(2006年)	全国(2006年)	全国に占めるシェア
69,997事業所	5,722,559事業所	1.2%

○産業別事業所数および従業員数(沖縄)

(単位:所、人)

	事業所数			従業員数		
	2001年	2006年	増減数	2001年	2006年	増減数
全産業	70,569	69,997	△572	460,820	491,290	30,470
農林漁業	181	187	6	1,511	2,042	531
鉱業	36	30	△6	441	276	△165
建設業	5,366	4,877	△489	51,008	43,980	△7,028
製造業	3,093	2,995	△98	28,878	29,228	350
電気・ガス・熱供給・水道業	37	36	△1	1,983	2,080	97
情報通信業	636	685	49	10,688	13,293	2,605
運輸業	1,591	1,478	△113	25,918	26,429	511
卸売・小売業	21,427	19,811	△1,616	117,580	119,238	1,658
金融・保険業	993	919	△74	13,840	11,411	△2,429
不動産業	5,496	5,444	△52	10,945	11,320	375
飲食店・宿泊業	12,562	12,954	392	65,392	70,094	4,702
医療・福祉	2,748	3,448	700	43,742	58,625	14,883
教育・学習支援業	3,169	3,175	6	14,208	17,244	3,036
複合サービス事業	313	417	104	4,634	5,874	1,240
サービス業 (他に分類されないもの)	12,921	13,541	620	70,052	80,156	10,104

(資料) 総務省「平成18年(2006年)事業所・企業統計調査」

(2) 農林水産業

(単位:億円)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
農業産出額	910	922	931	900	905	906
林業粗生産額	1	2	2	2	2	3
漁業生産額	199	194	182	185	189	211

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「農林水産統計」

(3) 建設業

	単位	2005年	2006年	2007年	2008年
建設業者数 ※ 許可業者数		5,521 (0.7)	5,389 (△2.4)	5,207 (△3.3)	4,979 (△4.4)
建設投資額(出来高ベース)	百万円	590,254 (4.3)	566,784 (△4.0)	545,248 (△3.8)	— (—)
公共工事請負額	百万円	270,471 (△4.0)	242,038 (△10.5)	263,842 (9.0)	254,597 (△3.5)
建築着工床面積	m <sup>2</sup>	1,952,745 (△2.6)	2,383,499 (22.1)	1,847,542 (△22.5)	1,950,627 (5.6)
住宅着工戸数	戸	14,503 (7.4)	16,266 (12.2)	10,876 (△33.1)	12,300 (13.1)

(注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)、建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。

2. 建設業者数は沖縄県「土木建築部要覧」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より。

#### (4) 製造業(従業者4人以上の事業所)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
事業所数(所)	1,462 (6.3)	1,346 (△7.9)	1,403 (4.2)	1,327 (△5.4)	1,335 (0.6)
従業員数(人)	24,679 (3.3)	24,430 (△1.0)	24,525 (0.4)	24,467 (△0.2)	25,227 (3.1)
製品出荷額(百万円)	601,313 (5.2)	510,758 (△15.1)	515,057 (0.8)	528,281 (2.6)	559,850 (6.0)
粗付加価値額(百万円)	192,836 (21.7)	161,214 (△16.4)	152,819 (△5.2)	147,049 (△3.8)	155,621 (5.8)
原材料使用額等(百万円)	344,153 (△1.6)	306,210 (△11.0)	321,594 (5.0)	340,903 (6.0)	364,105 (6.8)
現金給与総額(百万円)	67,580 (△3.0)	66,221 (△2.0)	64,351 (△2.8)	65,591 (1.9)	66,664 (1.6)

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。2002年調査より新聞・出版業が調査対象外となった。  
2007年は速報値。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」

#### (5) 商業

	1997年	1999年	2002年	2004年	2007年
事業所数(店)	21,206 (△9.0)	21,564 *(△8.0)	20,123 (△6.7)	19,320 (△4.0)	17,926 (△7.2)
卸売業	3,302 (2.7)	3,619 *(△5.8)	3,289 (△9.1)	3,297 (0.2)	2,956 (△10.3)
小売業	17,904 (△10.9)	17,945 *(△8.4)	16,834 (△6.2)	16,023 (△4.8)	14,970 (△6.6)
従業者数(人)	97,520 (△6.2)	106,980 *(0.1)	108,486 (1.4)	110,759 (2.1)	107,623 (△2.8)
卸売業	27,561 (△1.6)	31,845 *(0.7)	29,702 (△6.7)	30,566 (2.9)	27,570 (△9.8)
小売業	69,959 (△7.9)	75,135 *(△0.1)	78,784 (4.9)	80,193 (1.8)	80,053 (△0.2)
年間販売額(百万円)	2,509,305 (1.9)	2,675,137 *(△4.4)	2,492,057 (△6.8)	2,485,060 (△0.3)	2,605,252 (4.8)
卸売業	1,545,852 (4.9)	1,690,136 *(△4.7)	1,463,829 (△13.4)	1,469,271 (0.4)	1,497,409 (1.9)
小売業	963,453 (△2.5)	985,002 *(△3.9)	1,028,227 (4.4)	1,015,790 (△1.2)	1,107,843 (9.1)

(注) 1. カッコ内は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。

2. 1999年の前回調査比増減率は、事業所の補足を行ったことから、1997年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出している。このため、1997年の公表数値との増減率ではない。

(資料) 沖縄県「沖縄県の商業」

## (6) 観光

### ①入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
入域観光客数(人)	5,153,200 (1.3)	5,500,100 (6.7)	5,637,800 (2.5)	5,869,200 (4.1)	6,045,500 (3.0)
観光収入(百万円)	363,152 (△3.3)	398,367 (9.7)	410,408 (3.0)	423,984 (3.3)	— (—)
宿泊施設稼働率(%)	61.5	61.3	59.4	59.2	—

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。

(資料) 沖縄県「観光要覧」ほか

### ②宿泊施設数および収容人員(2007年10月1日現在)

(単位:軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	178	12,262	23,392	98	11,059	20,525
中部	81	3,590	9,870	47	3,315	8,908
北部	160	7,745	22,016	54	6,996	19,034
宮古	106	2,033	5,501	34	1,515	3,986
八重山	369	5,724	14,966	67	3,573	9,177
その他離島	193	2,300	7,227	29	936	2,616
地域計	1,087	33,654	82,972	329	27,394	64,246

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県観光商工部観光企画課

## (7) 情報産業

### コールセンター等の県内への立地状況(2008年7月1日現在)

(単位:社数、カッコ内は雇用者数・人)

立地時期 分野	2005年度 以前	2006年度	2007年度	2008年度	累計
コールセンター	33	6	9	3	51 (11,775)
ソフトウェア開発	28	3	14	5	50 (793)
コンテンツ制作	13	3	3	2	21 (276)
情報サービス業	24	7	9	8	48 (2,440)
その他	9	4	0	0	13 (182)
合計	107	23	35	18	183 (15,466)

(注) 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県観光商工部情報産業振興課

# 10

## 企業倒産

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
倒産件数(件)	83	80	83	78	98
負債総額(百万円)	34,176	57,269	48,250	10,610	72,601

(2008年の概要)

※ 業種別件数構成比(建設業50.0%、サービス業 18.4%、卸売業 7.1%)

※ 主因別件数構成比(販売不振55.1%、過小資本12.2%、他社倒産の余波14.3%)

※ 不況型倒産の割合(販売不振、売掛金回収難、赤字累積)57.0%(前年:62.8%)

(資料) 東京商工リサーチ沖縄支店

# 11

## 基地

### (1) 基地面積(2007年3月末現在)

	面積 (ha)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時 (ha) (72.5.15 現在)
一時使用施設を含む	23,302	22.8	10.2	28,661
専用施設のみ	22,933	74.3	10.1	27,893

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

### (2) 基地収入(県民所得統計ベース:2006年度)

	2006年度	前年度比増減率
総額	2,155 億円	+7.3%
基地等への財・サービスの提供	746 億円	+17.6%
米軍基地からの要素所得	1,410 億円	+2.5%
うち軍雇用者所得	516 億円	+1.9%
うち軍用地料(自衛隊分除く)	777 億円	+0.2%

(注) 総額は、四捨五入のため符号しない。

### (3) 基地従業員

8,987人 (2007年3月末現在) 前年比+59人 ※ 復帰時 (1972年5月末) 1万9,980人

### (4) 軍人・軍属数

	2007年9月末現在	前年差
軍人・軍属・家族	4万8,490人	+4,940人
軍人	2万2,720人	△420人
軍属	1,390人	+60人
家族	2万4,380人	+5,300人

※ 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。

#### (参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 約6,640人(2007年3月末現在)

総面積 697ha (2007年3月末現在、県土面積に占める割合 0.3%)

(資料) 沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

(以上)

# 原材料価格高騰に対応する 緊急保証制度

中小企業・個人事業主の皆さんに対し、平成20年10月31日より緊急保証制度（沖縄県信用保証協会保証）がスタートしております。本制度は、原材料価格の高騰により経営環境が悪化し、必要事業資金の円滑な調達に支障をきたしている中小企業者に対し、その事業資金を供給し、中小企業者の事業発展に資することを目的としております。

## !POINT!

※対象業種が760の業種へ大幅に拡大しております。

※融資期間は、10年以内（据置期間1年以内）です。

※一般保証2億8,000万円（うち無担保8,000万円）

に加え、別枠で2億8,000万円（うち無担保8,000万円）までご利用できます。

（※保証料は0.8%で通常より優遇されています）



詳しくは、お近くの**りゅうぎん**窓口または下記のフリーコールへお問い合わせください。

ハローバンク  
**0120-19-8689**

受付時間／月～金 9:00～17:00  
(※銀行休業日を除く)

※審査の結果、ご希望にそえない場合もございます。

# ●りゅうぎん調査● 県内の景気動向

## 概況(1月)

### 景気は、弱含んでいる

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、新車販売が前年を下回る

1月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品の増加により前年を上回り、全店では新設店効果などから引き続き前年を上回った。新車販売は引き続き前年を下回った。電気製品卸売はテレビなどの増加により前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、県、市町村などが増加したことから引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事の増加により前年を上回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材は前年を上回ったものの、木材は引き続き前年を下回った。入域観光客数は、国内客、外国客ともに減少したことから引き続き前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに前年を下回った。主要観光施設の入場者数も前年を下回った。

総じてみると、建設関連は持ち直しの動きがみられるものの、消費関連は底堅い中にも一部で弱い動きがみられ、観光関連がやや弱含んでいることから、県内景気は弱含んでいる。

### 消費関連

百貨店売上高は、食料品は増加したが、主力である衣料品は減少が続いていることなどにより、6カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、衣料品は減少が続いているが、食料品が増加に転じたことなどにより7カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースでは新設店効果などにより、18カ月連続で前年を上回った。新車販売は、普通乗用車や小型乗用車、軽自動車などが減少したことにより8カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、エアコンや白物家電などが減少したものの、テレビやDVDレコーダー、その他が増加したことにより2カ月連続で前年を上回った。

### 建設関連

公共工事請負額は、国は減少したものの、県、市町村が増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は減少したものの、公共工事が増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンとともに3カ月連続で前年を上回った。鋼材は単価要因などから5カ月連続で前年を上回った。木材は改正建築基準法の影響が一部で引き続きみられたことなどから19カ月連続で前年を下回った。

### 観光関連

入域観光客数は3カ月連続で前年を下回った。国内客は3カ月連続で前年を下回り、外国客は韓国からの入込が大幅に落ち込んだことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートともに低下したことから、6カ月連続で前年を下回った。売上高も那覇市内、リゾートともに減少し、3カ月連続で前年を下回った。主要観光施設の入場者数は2カ月連続で前年を下回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

### 雇用関連

新規求人件数(12月)は前年同月比33.5%減となり13カ月連続で減少した。有効求人倍率(季調値)は0.31倍と前月より0.01ポイント低下した。完全失業率は7.2%となり、前年同月より0.4ポイント悪化した。

### その他

消費者物価指数(12月)は、食料、光熱・水道、被服履物、住居などが上昇したことから、前年同月比1.2%の上昇と15カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が12件と前年同月より1件増加し、負債総額は86億1,600万円となり前年同月比977.0%の増加となった。

## りゅうぎん調査(2009年1月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2008.11—2009.1)
<b>1. 消費関連</b>		
(1) 百 貨 店 (金額)	▲ 2.4	▲ 5.5
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.4	▲ 0.9
(3) スーパー(全店)(金額)	4.1	3.3
(4) 新車販売(台数)	▲ 19.5	▲ 14.3
(5) 電気製品卸売(金額)	11.4	6.4
<b>2. 建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	41.5	9.8
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(12月) 65.1	(10-12月) 49.2
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(12月) 206.1	(10-12月) 161.0
(4) 建設受注額(金額)	5.2	▲ 10.6
(5) セメントト(トン数)	14.0	8.8
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	15.3	13.6
(7) 鋼材(金額)	10.7	18.4
(8) 木材(金額)	▲ 10.9	▲ 8.0
<b>3. 観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 3.3	▲ 1.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 2.7	(前年同期差) ▲ 2.5
	(実数) 70.2	(実数) 69.9
(3) " 売上高(金額)	▲ 6.1	▲ 2.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 9.9	▲ 3.5
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 6.6	▲ 3.0
(6) " 売上高(金額)	▲ 11.9	▲ 9.0
<b>4. その他</b>		
(1) 県内新規求人數(人数)	(12月) ▲ 33.5	(10-12月) ▲ 26.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、12月) 0.31	(実数、10-12月) 0.32
(3) 消費者物価指數(総合)	(12月) 1.2	(10-12月) 1.6
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) ▲ 1.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) ▲ 4.7	(10-12月) ▲ 3.6
(6) 電力使用量(百万Kwh)	(12月) 0.2	(10-12月) 1.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。  
県内新規求人數、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指數は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

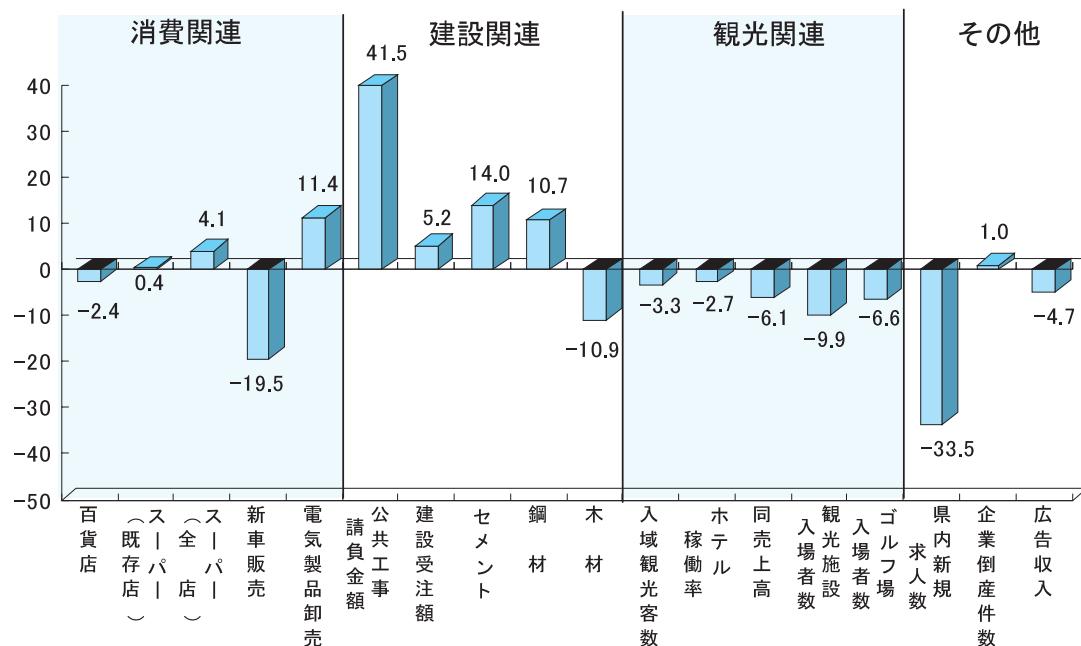
(注3) 主要ホテルは、2008年12月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先を5施設から6施設とした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

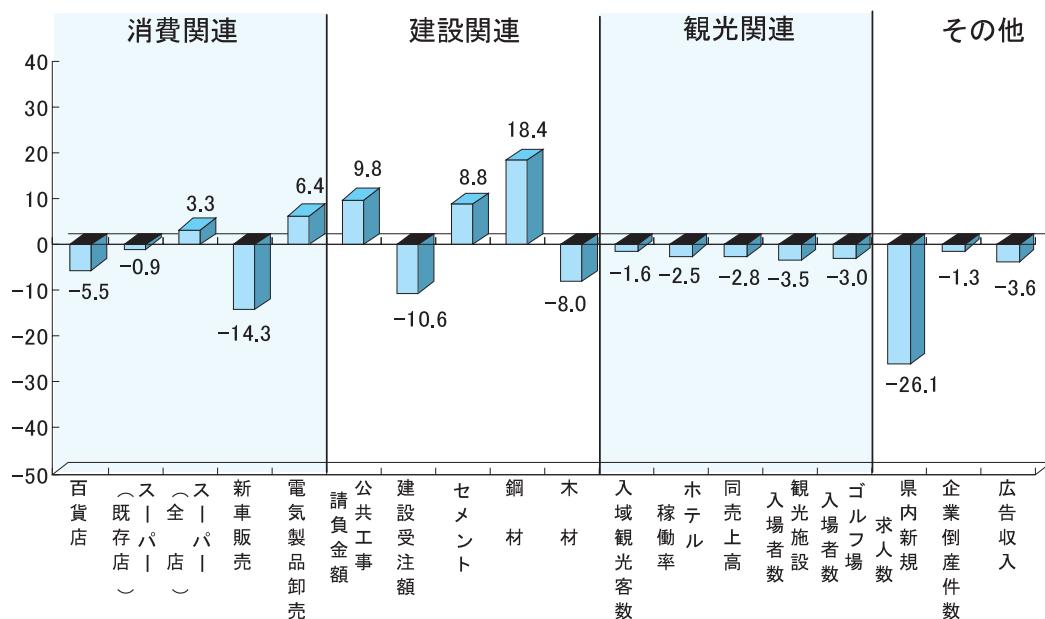
(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

項目別グラフ(単月、2009年1月)



(注) 県内新規求人、広告収入は08年12月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

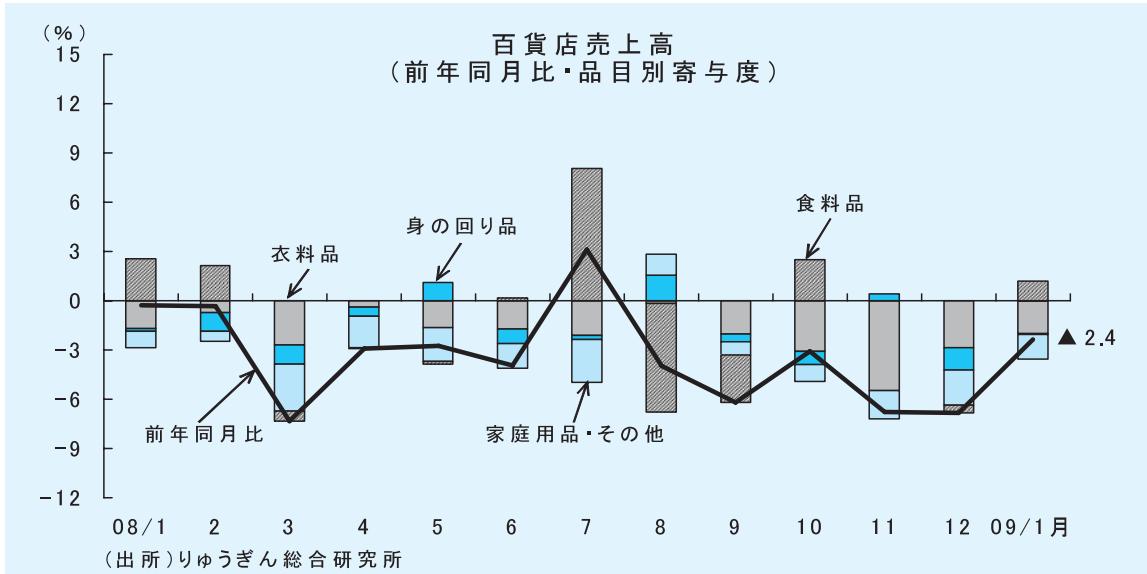
項目別グラフ(3カ月、2008年11月～2009年1月)



(注) 新規求人、広告収入は08年10～12月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

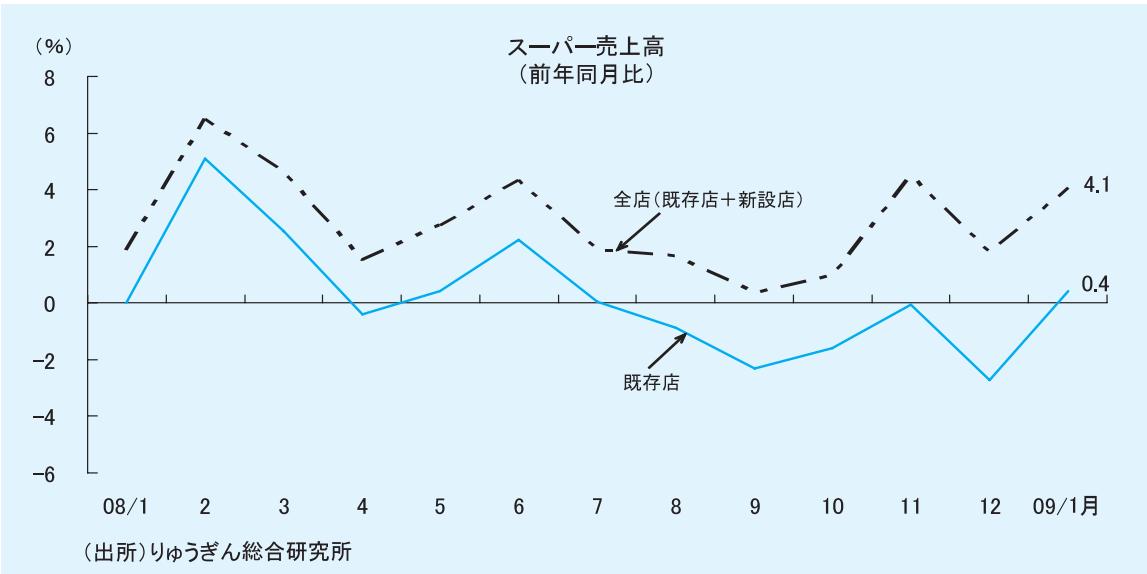
# 1.消費関連

## ①百貨店売上高：6カ月連続で減少



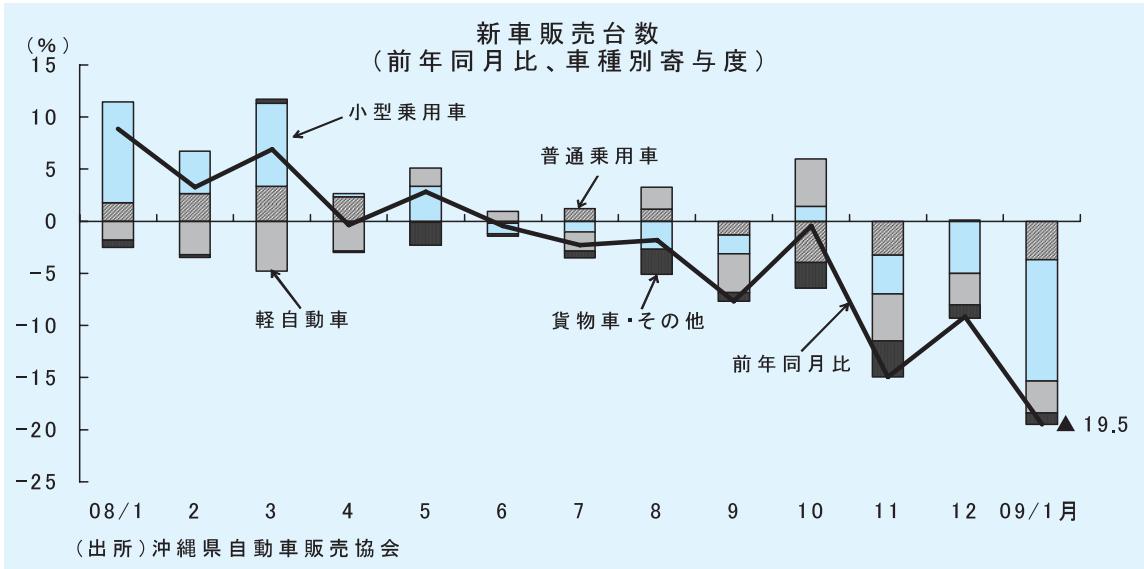
- ・百貨店売上高は、食料品は催事の集客効果などにより増加したが、主力である衣料品の減少が続いていることなどから前年同月比2.4%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、衣料品(同4.7%減)、身の回り品(同0.5%減)、家庭用品・その他(同6.7%減)が減少し、食料品(同5.2%増)が増加した。

## ②スーパー売上高：全店ベースは18カ月連続で増加



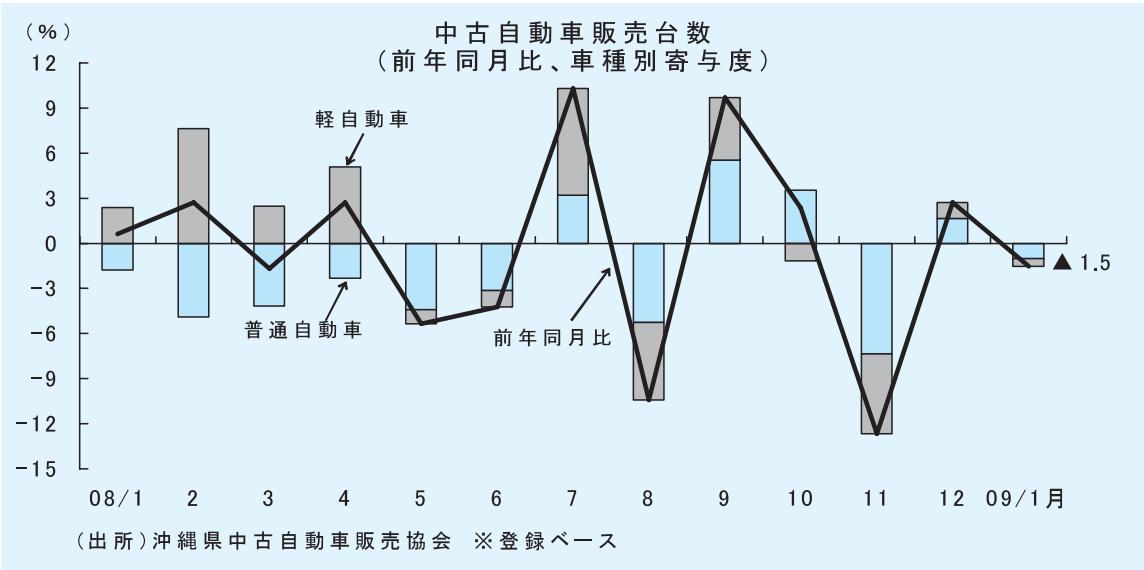
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.4%増と7カ月ぶりに前年同月を上回った。
- ・食料品は、旧正月の時期が前にずれたこと(前年は2月、今年は1月)などにより同2.4%増となり、衣料品は同7.0%減と引き続き減少した。
- ・全店ベースでは、新設店効果により同4.1%増と18カ月連続で増加した。

### ③新車販売台数:8カ月連続で減少



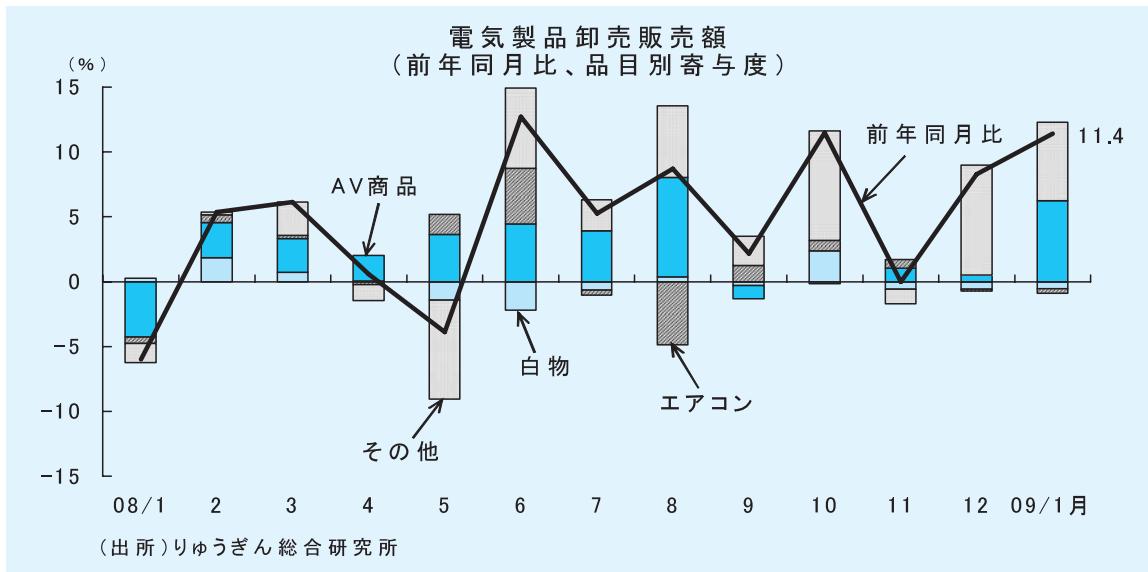
- ・新車販売台数は2,171台となり、普通乗用車、小型乗用車、軽自動車などが減少したことから前年同月比19.5%減と8カ月連続で前年を下回った。
- ・普通自動車(登録車)は687台(同37.7%減)で、うち普通乗用車は153台(同39.3%減)、小型乗用車は446台(同41.3%減)であった。軽自動車(届出車)は1,484台(同6.8%減)で、うち軽乗用車は1,285台(同6.1%減)であった。

### ④中古自動車販売台数(登録ベース):2カ月ぶりに減少



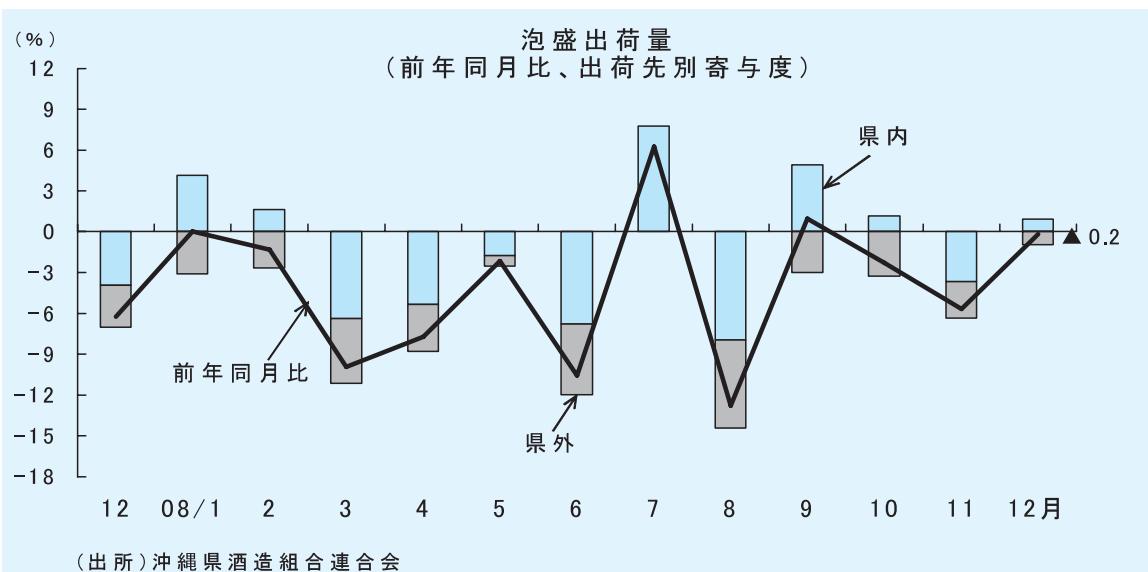
- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比1.5%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同2.3%減、軽自動車は同0.9%減となった。

## ⑤電気製品卸売販売額：2カ月連続で増加



- 電気製品卸売販売額は、白物家電、エアコンなどが減少したものの、テレビやD V Dレコーダー、その他が増加したことから、前年同月比11.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同23.9%増、D V Dレコーダーが同41.3%増、白物では洗濯機が同5.9%減、冷蔵庫が同5.9%減、エアコンが同9.0%減、その他は同10.9%増となった。

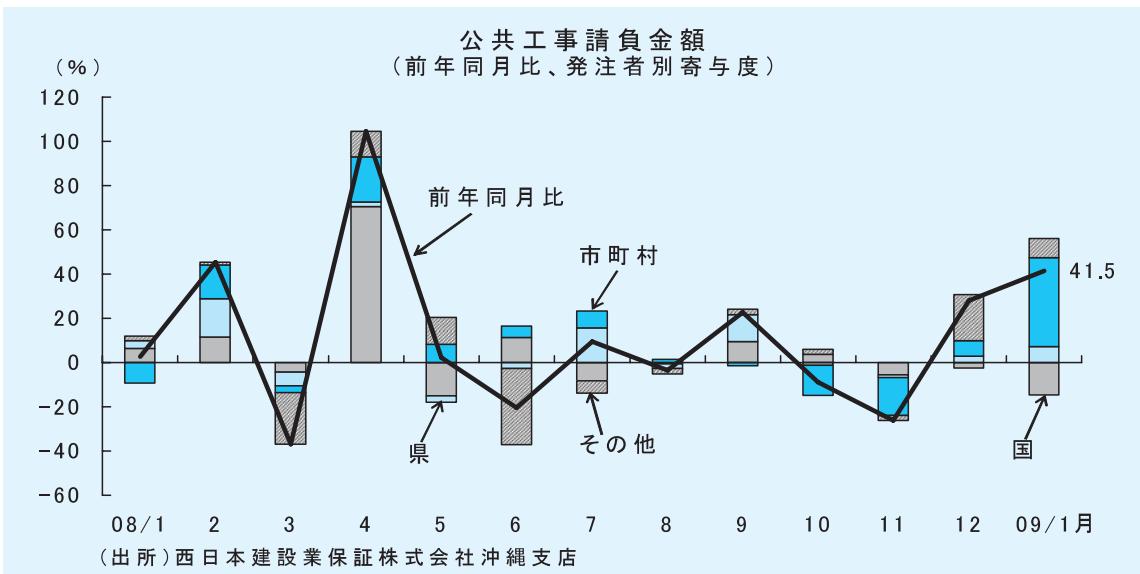
## ⑥泡盛出荷量：3カ月連続で減少



- 泡盛出荷量(12月)は、前年同月比0.2%減と3カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同0.9%増となり、県外出荷量は同5.4%減となった。

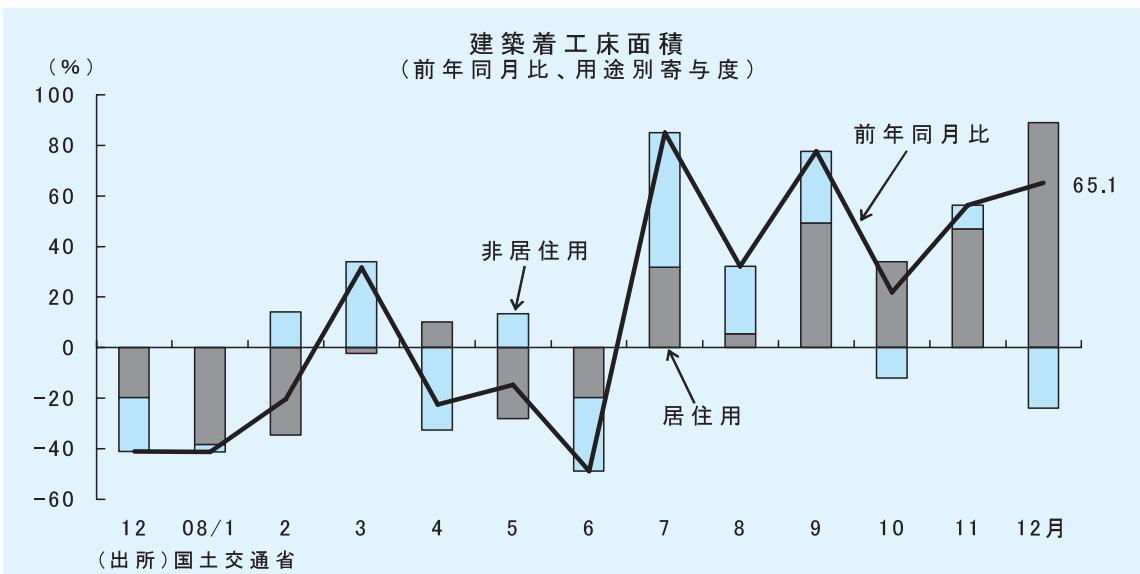
## 2. 建設関連

### ① 公共工事請負金額：2カ月連続で増加



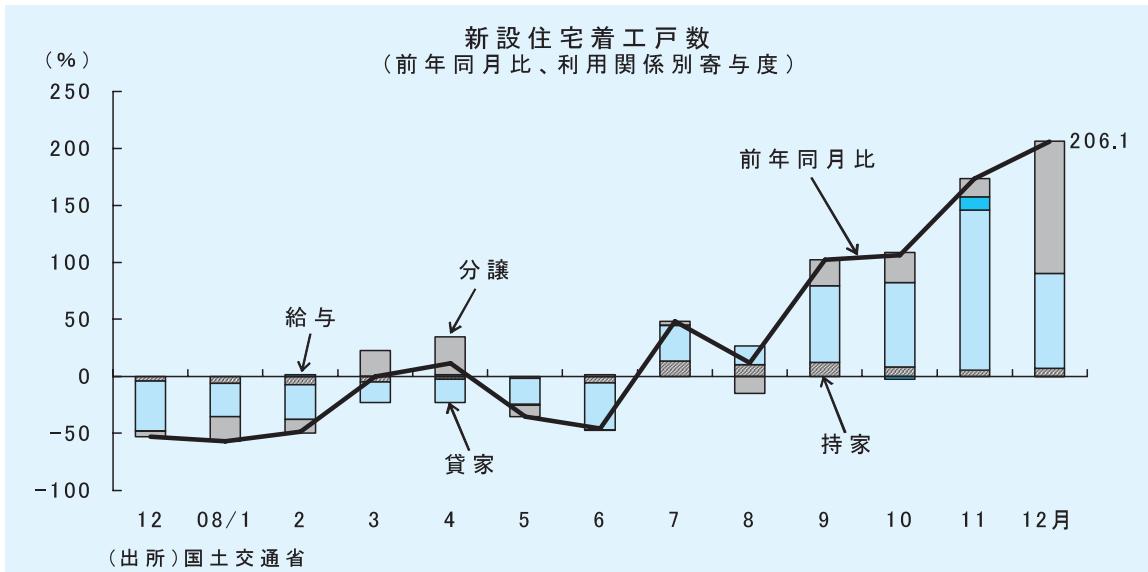
- ・公共工事請負金額は、179億6,800万円で前年同月比41.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同35.2%減)が減少したものの、県(同27.2%増)、市町村(同147.0%増)、独立行政法人等・その他(同186.7%増)が増加した。
- ・大型工事としては、那覇港(那覇ふ頭地区)道路(空港線)沈埋トンネル換気設備工事、伊良部大橋橋梁整備第4期工事(上部工その3)、国道331号二見バイパス1号トンネル新設工事、読谷中学校校舎建築工事などがあった。

### ② 建築着工床面積：6カ月連続で増加



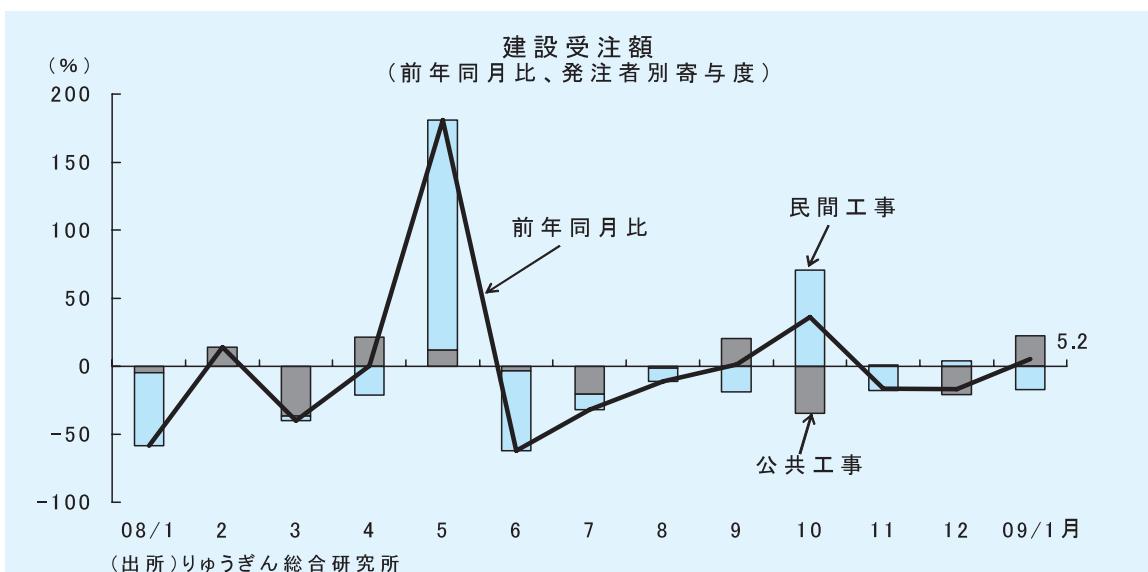
- ・建築着工床面積(12月)は、23万8,345m<sup>2</sup>で前年同月比65.1%増と居住用が大幅に増加したことから6カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用が同246.5%増となり、非居住用が同37.4%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)みると、居住用では居住専用、居住産業併用が増加し、非居住用では公務用などが増加し、医療・福祉用、卸売・小売業用などが減少した。

### ③新設住宅着工戸数:6カ月連続で増加



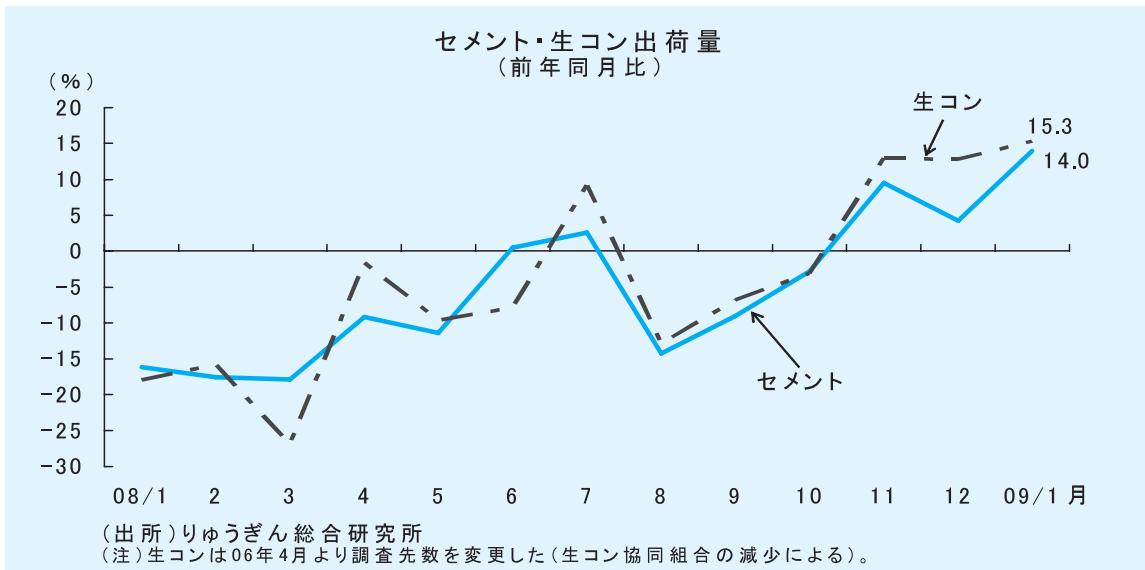
- 新設住宅着工戸数(12月)は1,757戸となり、前年の改正建築基準法施行の影響による反動増や分譲マンションの大幅増などにより前年同月比206.1%増と6カ月連続で前年を上回った。
- 利用関係別では、持家(同22.0%増)、貸家(同143.1%増)、分譲(同1,168.4%増)ともに増加した。

### ④建設受注額:3カ月ぶりに増加



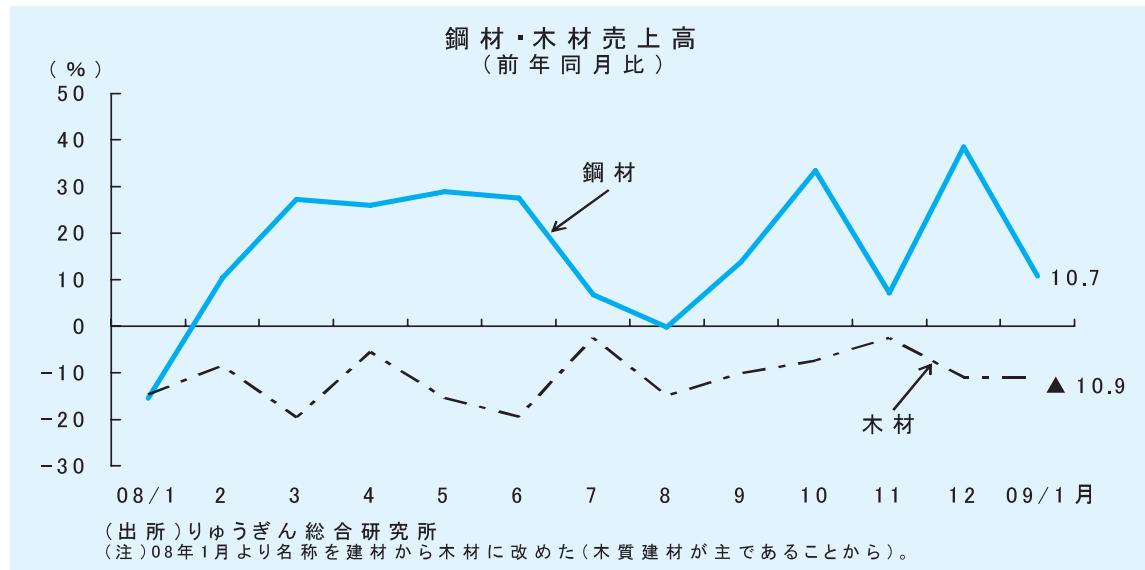
- 建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比5.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、民間工事(同22.5%減)は2カ月ぶりに減少したものの、公共工事(同99.3%増)は2カ月ぶりに増加した。

## ⑤ セメント・生コン:ともに3カ月連続で増加



- セメント出荷量は、7万1,589トンで前年同月比14.0%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量は、15万4,018立方メートルで同15.3%増と公共工事、民間工事向け出荷とともに増加したことから3カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、一般土木工事や学校関連工事向けなどが増加した。民間工事では、分譲マンションや個人住宅向けなどが増加した。

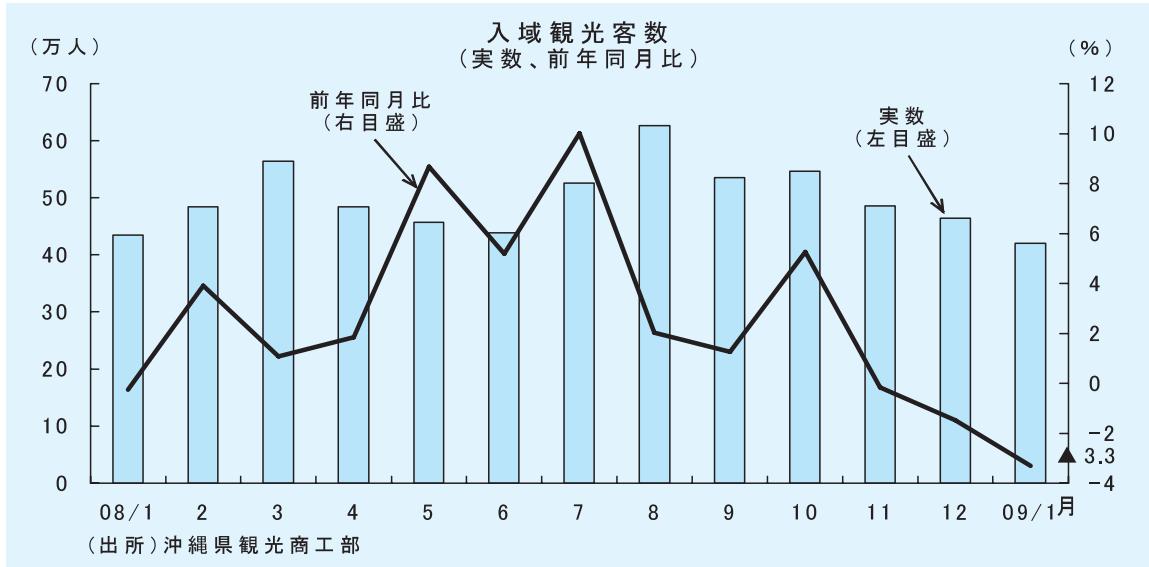
## ⑥ 鋼材・木材:鋼材は5カ月連続で増加、木材は19カ月連続で減少



- 鋼材売上高は、販売単価が引き続き低下傾向にあるものの、前年よりは高い水準にあることなどから前年同月比10.7%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 木材売上高は、引き続き改正建築基準法の影響が一部残っていることなどから同10.9%減と19カ月連続で前年を下回った。

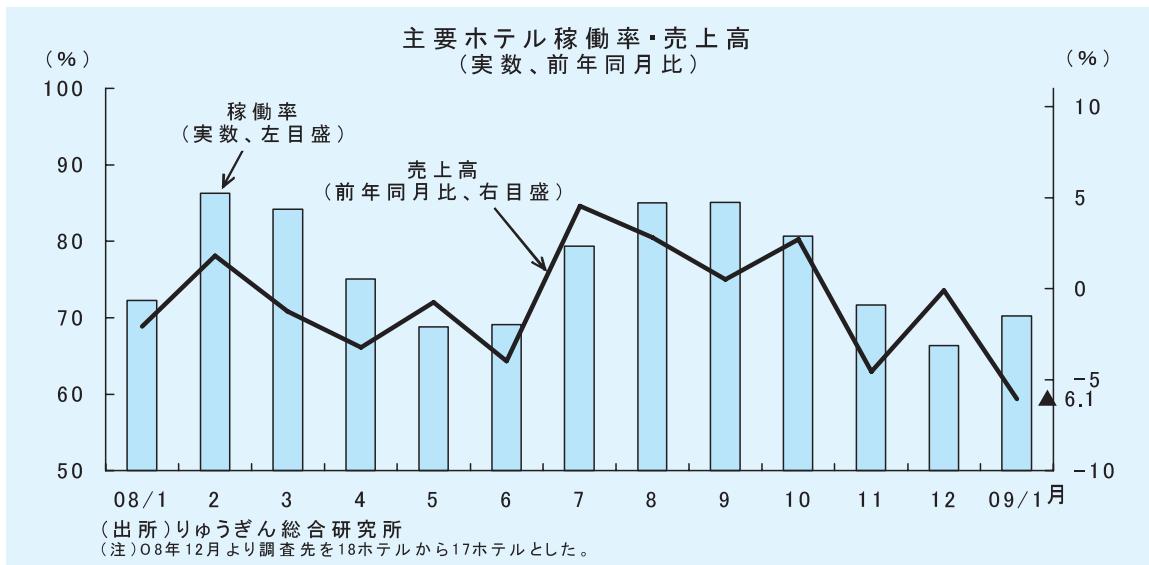
### 3.観光関連

#### 1 入域観光客数:3カ月連続で減少



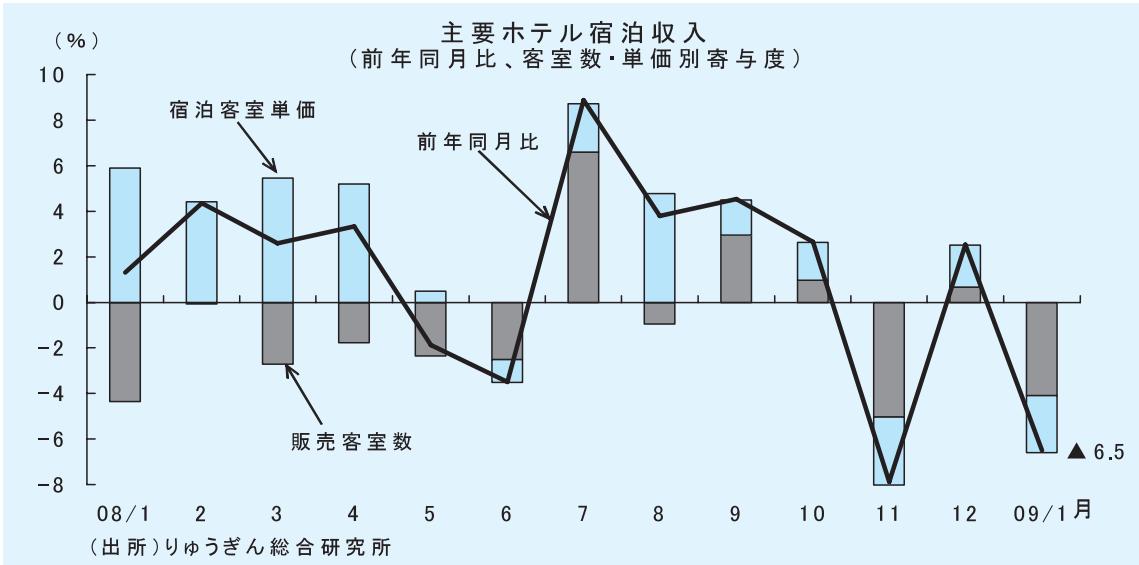
- ・入域観光客数は42万300人で、前年同月比3.3%減(14,400人減)となり、3カ月連続で前年を下回った。
- ・国内客(同3.2%減)は3カ月連続で前年を下回った。団体客が大幅に落ち込んでおり、国内の景気後退の影響から。企業が出張や旅行を手控えたとみられる。外国客(同6.7%減)は、旧正月の旅行需要があったものの、韓国からの入込が大幅に落ち込んだことから2カ月連続で前年を下回った。
- ・2月1~20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比10.8%減となり2カ月連続で前年を下回った。

#### 2 主要ホテル稼働率・売上高:稼働率は6カ月連続で低下、売上高は3カ月連続で減少



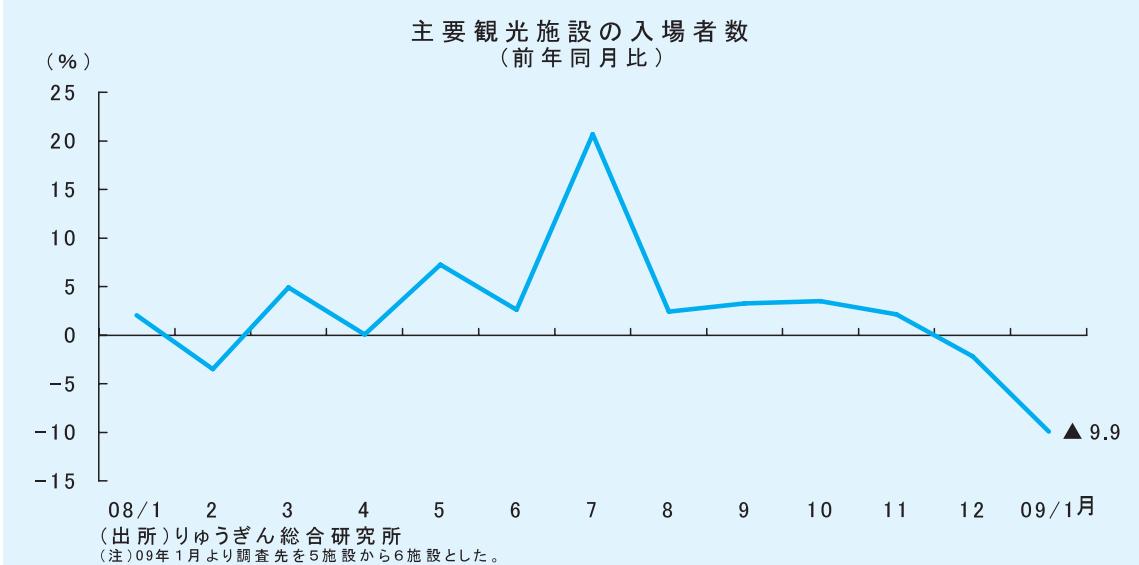
- ・主要ホテルの客室稼働率は、70.2%と前年同月比2.7ポイント低下した(調査先数変更によるデータ修正後の前年客室稼働率は72.9%)。売上高は同6.1%減少し、3カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、68.2%で同2.9ポイント低下した(同前年客室稼働率71.1%)。売上高は同8.2%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、71.8%で同2.5ポイント低下した(同前年客室稼働率74.3%)。売上高は同4.7%減となった。

### ③主要ホテル宿泊収入:2カ月ぶりに減少



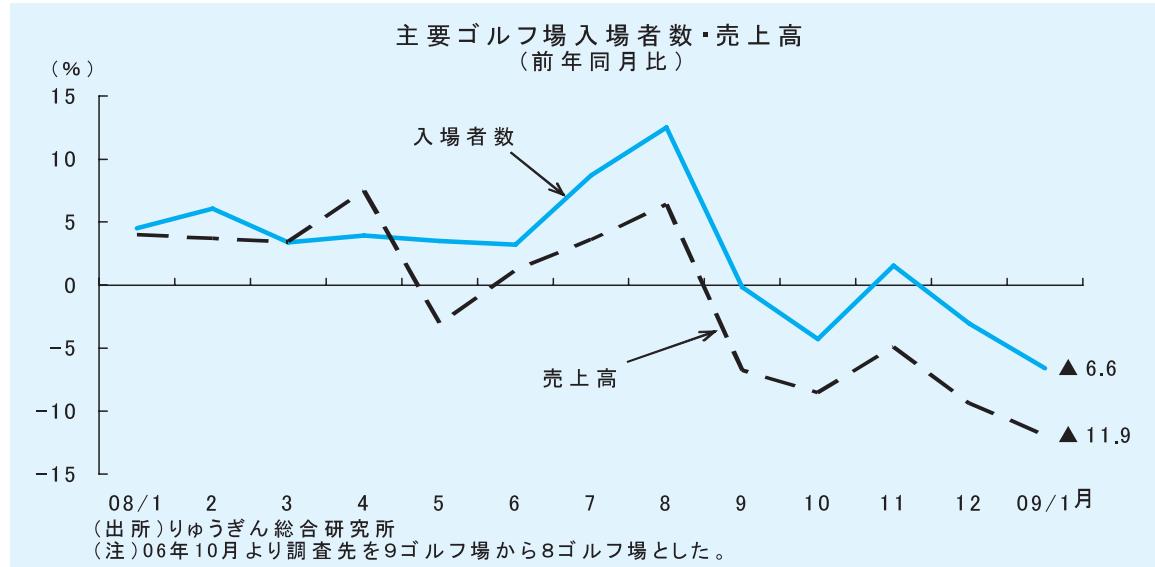
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに2カ月ぶりに減少したことから、全体では前年同月比6.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

### ④主要観光施設の入場者数:2カ月連続で減少



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比9.9%減少し、2カ月連続で前年を下回った。

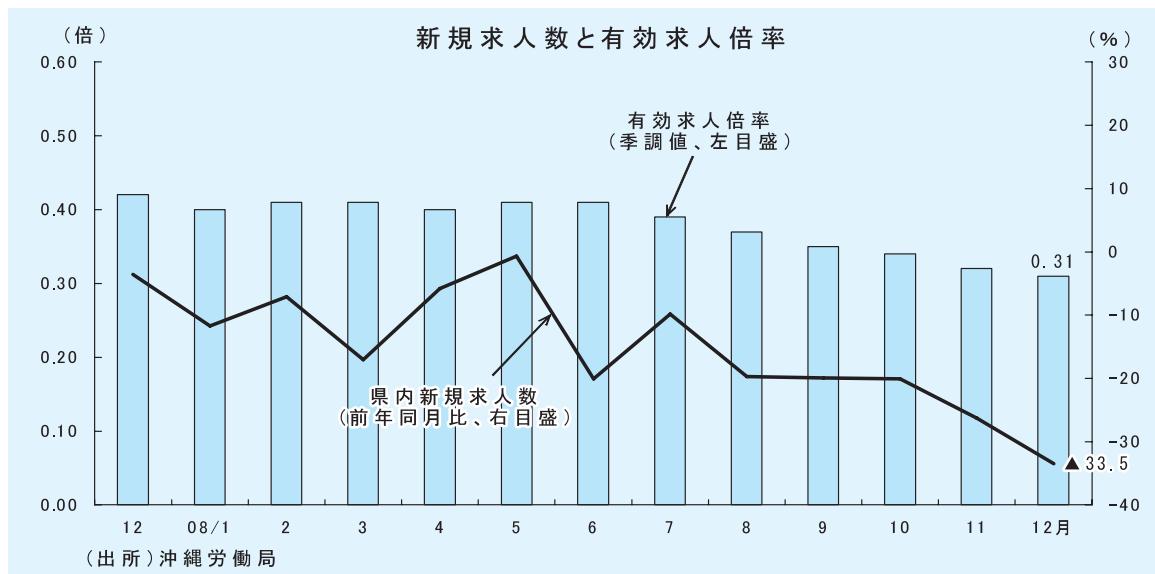
## ⑤主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は2カ月連続で減少、売上高は5カ月連続で減少



- 主要ゴルフ場の入場者数は前年同月比6.6%減となり、2カ月連続で前年を下回った。売上高は同11.9%減となり、5カ月連続で前年を下回った。観光客の入場者数は、外国客の入場が大幅に減少したことなどから前年を下回った。

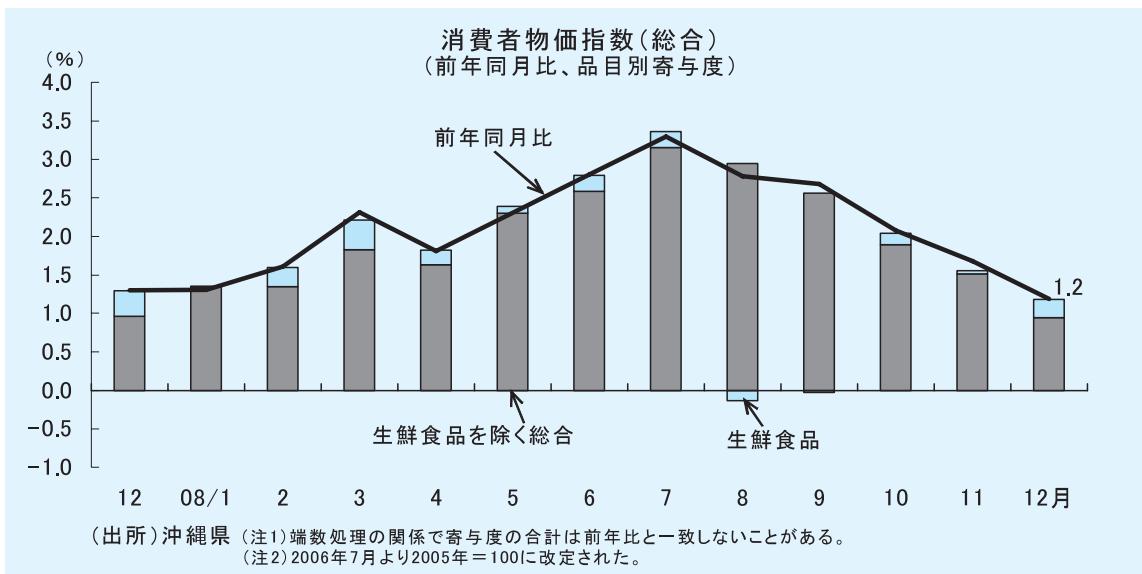
## 4.その他

### ①雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は低下



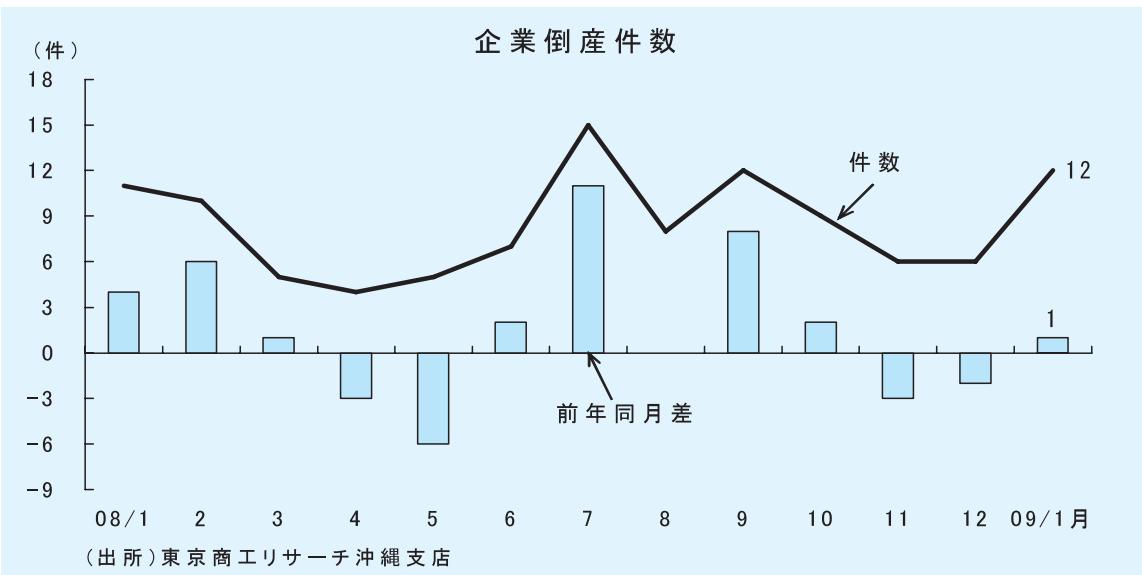
- 新規求人数(12月)は、前年同月比33.5%減となり13カ月連続で減少した。産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療・福祉業、サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.31倍となり、前月より0.01ポイント低下した。
- 労働力人口(12月)は、66万8,000人で前年同月比2.6%増となり、就業者数は、61万9,000人で同2.0%増となった。完全失業者数は4万8,000人で同9.1%増となった。完全失業率は7.2%と前年同月より0.4ポイント悪化した。

## ②消費者物価指数(総合):15カ月連続で上昇



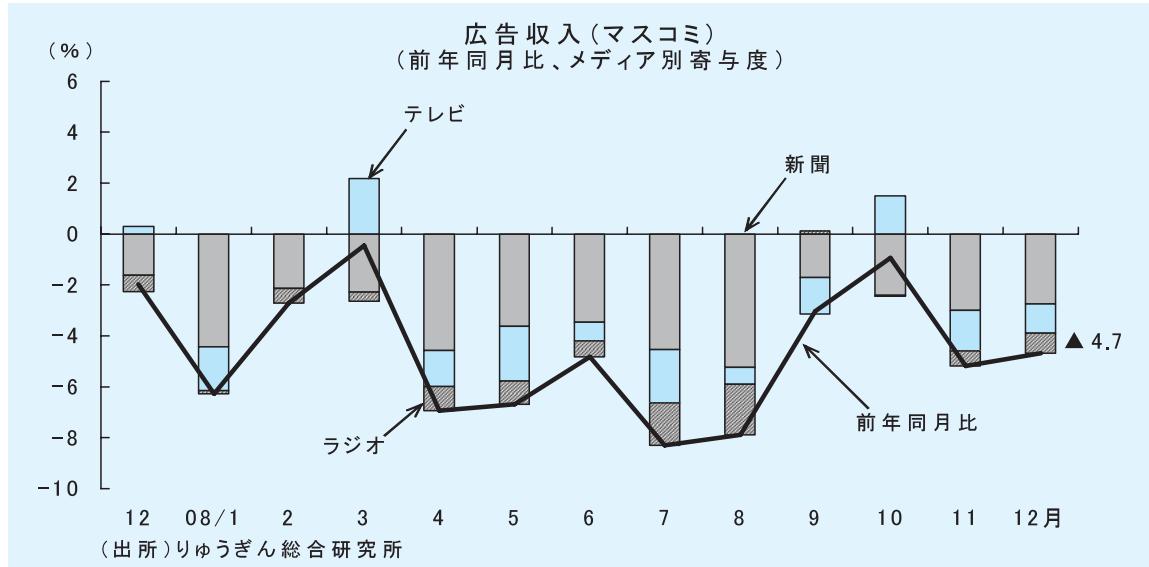
- ・消費者物価指数(12月)は、前年同月比1.2%の上昇となり15カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同1.0%の上昇となった。
- ・品目別の動きをみると、食料、光熱・水道、被服履物、住居などが上昇し、交通・通信、教養娯楽、家具・家事用品、保健医療が下落した。

## ③企業倒産:件数、負債総額ともに増加



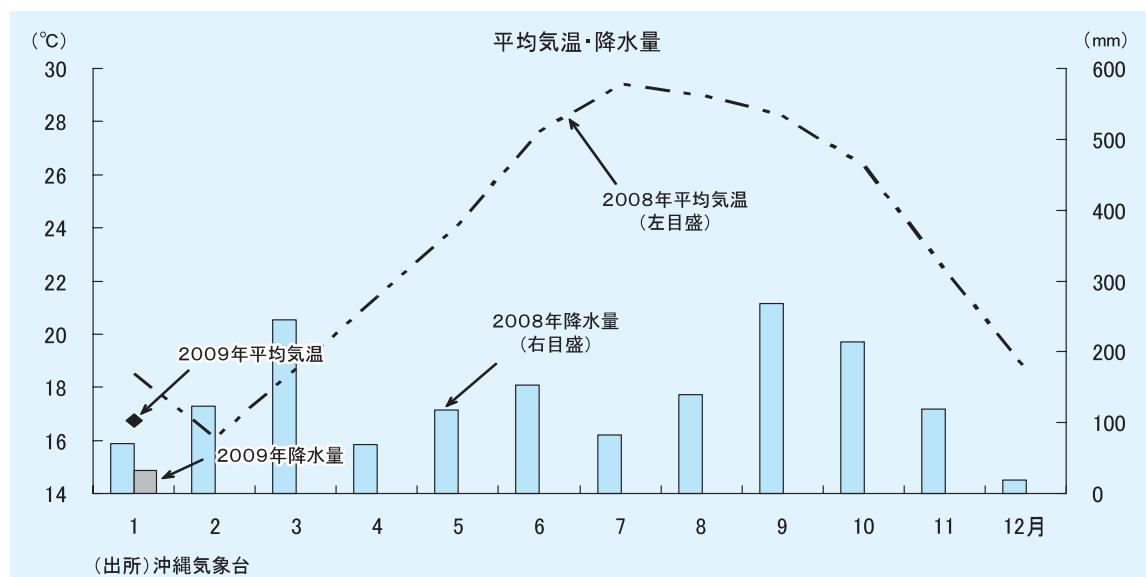
- ・倒産件数は、12件となり前年同月を1件上回った。業種別では、建設業6件(前年同月と同数)、サービス業3件(同数)、卸売業3件(前年同月比3件増)であった。
- ・負債総額は86億1,600万円となり、前年同月比977.0%の増加となった。

## 4 広告収入(マスコミ): 13カ月連続で減少



・広告収入(マスコミ:12月)は、前年同月比4.7%減と13カ月連続で前年を下回った。テレビ、ラジオ、新聞ともに前年を下回った。

## 参考 気象:平均気温・降水量(那覇)



・平均気温は16.7°Cと前年同月(18.5°C)より低く推移したが、ほぼ平年並み(16.6°C)であった。降水量は32.5mmと前年同月(114.5mm)より少なかった。

# りゅうぎん ビジネスローン

じゅん  
ふう  
まん  
ばん

沖縄県信用保証協会提携

ご融資額  
アップ!  
**最高8,000万円まで融資**

**無担保 第三者保証人は不要 スピード審査 融資期間最長10年**

**手続き簡単 迅速回答!**

## ご利用いただける方

- ① 沖縄県信用保証協会の保証が受けられる法人および個人事業主(青色申告先)
- ② 同一事業の業歴が1年以上の方
- ③ 直近の決算書を法人は2期分、個人事業主は1期分、提出できる方(個人事業主は青色申告書)

## ご融資金額

**100万円以上8,000万円以内** (1万円単位)

※ただし、沖縄県信用保証協会の無担保保証限度額内といたします。

## お使いみち

運転資金および設備資金 ※旧債償還は除きます。  
運転資金:1ヶ月以上7年以内(ただし借換含む運転資金10年以内)  
設備資金:1ヶ月以上10年以内

## ご融資金利

当行所定の金利

## ご返済方法

手形貸付:期日に一括ご返済(1年以内)

証書貸付:毎月元金均等分割返済

※手形貸付は固定金利、証書貸付は変動金利となります。

●詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のビジネスローン相談フリーコールまで



0120-63-1189

イイバンク

※尚、審査の結果ご希望にそえない場合もございます。

## 担 保

不 要

沖縄県信用保証協会

法人:代表者および代表権を有する役員

個人事業主:原則不要

※第三者保証人は不要です。

(第三者保証人とは、上記の保証人以外をいいます。)

## 保 証 人

沖縄県信用保証協会の所定の料率となります。

## 信 用 保 証 料 率

【ご持参いただぐもの】

■法人は2期分、個人事業主は1期分の税務署の受付印がある直近の決算書(原本)

※個人事業主の場合、所得税青色申告決算書(B/S・P/L完備)

■代表者本人確認書類(運転免許証・パスポート等写真付公的書類)

■資金使途が確認できる書類

※お申込みは、法人の場合は代表者、個人事業主の場合には本人とさせていただきます。

受付/9:00~17:00

(銀行休業日は除きます。)



平成20年9月16日現在



2009年2月

附

経理部門の基本有用情報

## 太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ：附帯税

帶  
税

適正な申告・納付がされない場合、つぎの附帯税（ペナルティ）が課されます。

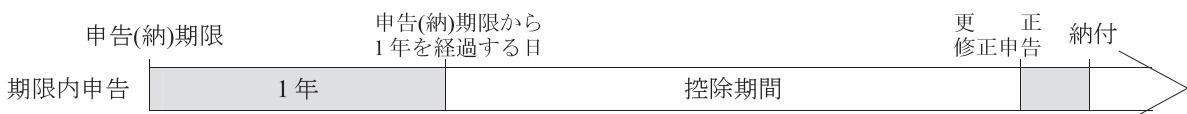
種類	課税要件		税額
① 過少申告加算税 過少申告加算金	申告税額が過少の場合		増差税額×10%+(増差税額-50万円又は申告税額の多い方)×5%
② 無申告加算税 不申告加算金	期限内に申告書を提出しない場合		納付すべき税額×15% 〔納付すべき税額が50万円超の場合、超える税額に5%加算〕
③ 不納付加算税	源泉徴収税額を納付しない場合		納付すべき税額×10%
④ 重加算税 重加算金	①が課される場合で ②が課される場合で ③が課される場合で	隠ぺい又は仮装(帳簿書類の隠匿・虚偽記載・架空計上等)がある場合	①→35% ②→40% ③→35%(③について重加算金は課されません)
⑤ 延滞税 延滞金	納期限までに納付(完納)しない場合		未納税額×14.6%×日数/365日 〔納期限から2カ月(地方税は1カ月)を経過する日までは4.5%〕
⑥ 利子税	申告期限が延長された場合で、納期限までに納付しない場合		延長期間中の未納税額×4.5%(贈与・相続税除く)×日数/365日 〔地方税も同様に利子税に相当する延滞金が課されます〕

※ 平成21年中(暦年)に納付の場合(4%+0.5%(前年11月30日時点の基準割引率))

- 税務調査を受ける前に自ら誤りに気付き、自主的に申告等をした場合、①は課されず、②③は5%に軽減されます。
- ④が課される場合①～③は併課されません。また、⑥の計算期間中⑤は課されません。
- ①②④の加算金(地方税)は法人事業税に課され、法人住民税には課されません。

< 延滞税・延滞金の計算期間 >

申告(納)期限から1年以上経過して修正申告又は更正があった場合には、申告(納)期限から1年を経過する日の翌日から修正申告又は更正の日までの期間は、延滞税・延滞金の計算期間から控除されます(納税者の負担が大きく、税務調査の時期により不公平が生ずるため)。ただし「偽りその他不正の行為」に該当する場合、全期間に延滞税・延滞金が課されます。



### お見逃しなく！

- 申告書を提出するのを失念した場合でも、申告期限から2週間以内に提出し、納期限までに納付している等の場合、無申告加算税・不申告加算金は課されません。
- 源泉徴収税額の納付を失念した場合でも、前1年内に同様の納付遅延がなく、納期限から1カ月以内に支払った等の場合、不納付加算税は課されません。

# りゅうぎん第11回プロ野球応援定期預金



取扱期間  
2009年2月2日月▶4月10日金

県内で春季キャンプを行う9球団を応援しよう!  
選んだ球団の成績で懸賞金がつく!

日本シリーズ優勝で

金利最大0.5%上乗せ



セ・リーグ  
CENTRAL LEAGUE

- ① 中日ドラゴンズ
- ② 東京ヤクルトスワローズ
- ③ 阪神タイガース
- ④ 広島東洋カープ
- ⑤ 横浜ベイスターズ

パ・リーグ  
PACIFIC LEAGUE

- ⑥ オリックス・バファローズ
- ⑦ 千葉ロッテマリーンズ
- ⑧ 東北楽天ゴールデンイーグルス
- ⑨ 北海道日本ハムファイターズ



## 商品概要

対象	個人のお客さま
預金種類	スーパー定期1年もの(証書式・自動継続) (初回の期日以降は通常のスーパー定期として取扱います)
預入金額	10万円以上1,000万円未満
適用金利	預入時のスーパー定期1年ものの店頭表示金利
懸賞金のお支払日	平成22年2月5日(金) [ご指定の口座にご入金いたします]
お申込方法	営業店窓口で専用申込書にお好きな球団の応援定期を選んでお申込みください。 (インターネットバンキング、ATMでの預入はできません)
中途解約時のお取扱い	◆本預金を中途解約された場合、懸賞金はお受取りになれません。 ◆満期日前にご解約される場合は、当行所定の中途解約利率を適用いたします。
その他	◆ポイントサービスの定期預金の金利優遇は対象外とさせていただきます。 ◆この預金は預金保険の対象であり、同保険の範囲内で保護されます。 ◆金融情勢等により、お取扱内容等を変更する場合があります。

2009年プロ野球公式戦、  
日本シリーズの成績に応じて、  
次の懸賞金をお受取りになれます。

◆日本シリーズ優勝	0.5%	金利上乗せ
◆ペナントレース勝率1位	0.3%	
◆ペナントレース勝率2位・3位	0.1%	

\*ペナントレース勝率4位以下は懸賞金は受けられません。

\*ペナントレースの勝率1位から3位のチームについて上記金利相当額を上乗せします。

ペナントレース後に行われるプレーオフ(クライマックスシリーズ)の順位は上乗せ金利に反映されません。

ただし、日本シリーズで優勝した場合、ペナントレースの成績にかかわらず0.5%金利相当額を上乗せします。

\*懸賞金には20%の税金がかかります。

くわしくはお近くの窓口か下記のフリーコールへどうぞ

ハロー銀行

0120-19-8689

月~金 9:00~17:00(銀行休業日は除きます)

ながいおつきあい

りゅうぎん

琉球銀行

<http://www.ryugin.co.jp/>

平成21年2月2日現在

# 学びバンク ●りゅうぎん調査●

## ●りゅうぎん調査●

## ■ 沖縄タイムスに掲載のコラム

[注：所属部署、役職は執筆時のものです。]

# 那霸市路上喫煙防止条例 —観光都市アピールも—

市民の皆さん、「那覇市路上喫煙防止条例」をご存知ですか。この条例は、喫煙者によってもたらされる受動喫煙や歩行者の火傷被害を防ぎ、健康的で安全・安心かつ快適な生活環境、さらには観光都市「那覇市」にふさわしい環境を確保するため、2007年4月1日に制定されました。喫煙禁止地区は国際通りを中心に①県道39号線(国際通り、那覇市役前)②県道42号線の一部(モノレール県庁駅前)③牧志中央線(沖映通り)④牧志壺屋線の一部(てんぶす那覇前広場)地域が指定されました。

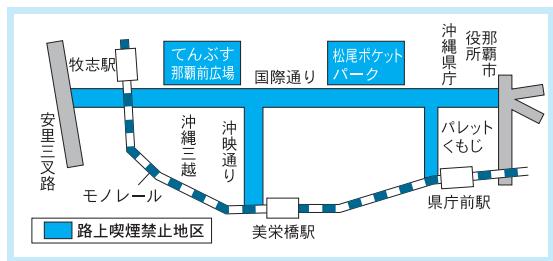
本条例は、喫煙マナーの向上を図るため、市民等は那覇市内の路上で歩きタバコをしないように努める努力義務を規定していますが、禁止地区においては、立ち止まっての喫煙も禁止となります。ただし、喫煙者への配慮として喫煙場所を設けることとしています。これに違反した者へは是正のため指導・勧告することができ、2009年4月1日からは罰則(過料)が科せられることになります。去る1月22日には、禁止地区指定の市民への広報活動として、国際通りにおいてパレードを実施し、チラシ等の配布を行いました。

昨年以来の米国発の世界的金融危機による景気の悪化や円高等により、沖縄観光への影響が懸念されています。世界に誇る沖縄の自然環境に頼るだけでなく、我々市民一人一人が本条例を守り、ゴミひとつないきれいな街づくりをすることが、観光客へのイメージアップとな



琉球銀行 壺屋支店長  
中村 良太

那霸市路上喫煙禁止地区



出所:那霸市商工振興課

# うるま市次世代 エネルギーパーク構想

近年、世界的な規模において、地球温暖化が異常気象や災害をもたらし、環境を取り巻く問題は深刻化しています。環境負荷の少ない新・省エネルギーなど環境対策への取り組みは今後一層、必要不可欠なものとなってくるでしょう。

うるま市は、経済産業省の「新・国家エネルギー戦略」に基づき2006年度に「次世代エネルギーパーク」構想を打ち出しました。パーク整備の基本方針として、うるま市内の海中道路で結ばれた4島(平安座島・宮城島・伊計島・浜比嘉島)全域(海中道路を含む)をパークエリアとし、フィールドミュージアム型のパークとすることを前提に調査を行っています。

また、パークの基本テーマとして「温故知新/エネルギーの過去・現在・未来を学ぶ場」と位置付け、調査の基本に据えました。対象地域4島を持続可能な自然エネルギー活用の場とし、電気自給率100%の次世代エネルギーアイランドを目指します。4島への来訪者に次世代エネルギーの「過去・現在・未来」を体験させ、故(ふる)きを温(たず)ねて新しきを知ることにより、次世代エネルギー利用のあり方を示し、新・省エネルギーの普及啓発や地域レベルでの温室効果ガスの削減を推進します。さらに、観光産業にもつなげることにより、地域活性化をはかることが目的となっています。

地球温暖化防止対策は国レベルだけでなく、地方自治体や事業者、市民など地域をあげた取り組みが求められ



琉球銀行 赤道支店長  
比屋根 巧

## うるま市次世代エネルギーパーク構想の概要

①エネルギー体験館	エコ設備によるエネルギー自活の館
②光の広場	各種太陽電池、ソーラー街灯、光のモニュメント
③風の広場	いろいろな風車のウインドファーム
④循環ミニバス	F F V(フレキシブル燃料乗用)バスの運行
⑤ソーラーボート発着場	ソーラーボートの運航
⑥ソーラーベロタクシー	ソーラーベロタクシーの運行

出所: うるま市経済部商工課

## 「ニンジンシリシリー」で 晩ご飯はいかが? —カロチノ豊富甘さ人気—

皆さん、去る2月3日が「ニンジンの日」だったのはご存知でしょうか?

総務省の調べによると沖縄県(那覇市)は、野菜の年間消費量は全国最下位ですが、ニンジンの一世帯当たりの年間消費量はと全国1位だそうです。

沖縄県でニンジンの産地といえば南部の糸満市喜屋武が有名ですが、中部地区ではうるま市勝連の津堅島産「つけんニンジン」が同じくらい有名でしょう。与勝半島沖4キロに浮かぶ津堅島は、沖縄本島中部では唯一の離島で周囲わずか7キロ、人口563人、別名「キャロット愛ランド」とも呼ばれています。

1987年に春夏ニンジンと冬ニンジンで、国の産地指定を受けたほか、2006年には県からも拠点産地の認定を受け、「キャロット愛ランド」の名の通り、島挙げての一大産地となっています。「つけんニンジン」は、やわらかくて甘く、色鮮やかで他の産地に先駆けて出荷されるため、大阪、名古屋、東京など首都圏市場から非常に人気があり、ブランドとしても確立されているようです。

その甘さの秘密について、琉球大学の調査によると、通常のニンジンの場合、100g当たり6~7mgのカロチノ含有量が、「つけんニンジン」では9.21mgと約1.5倍以上も豊富に含まれているとの報告がなされています。さらに畑が海に近く、海からもらうたっぷりの塩分に含まれるミネラルなどが甘さを引き立てているのでしょう。

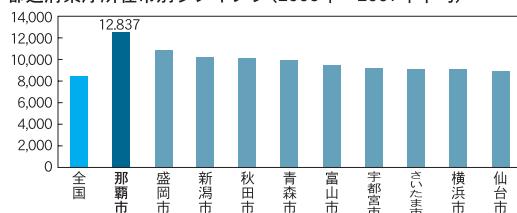
さて今夜は、県産ニンジンを使った「ニンジンシリシリー」のおかず中心の晩ご飯はいかがでしょう?



琉球銀行 屋慶名支店長  
上原 浩徳

### 一世帯当たりにんじん消費量(g)家計調査

都道府県庁所在市別ランキング(2005年~2007年平均)



出所: 総務省統計局

## 「道の駅」へようこそ —道路利用者と地域結ぶ—

2月も半ばを過ぎ、季節はもう春です。ドライブ日和の続くこの時期、観光スポットを巡り、ちょっと一息といふ時には「道の駅」を利用されてはいかがでしょうか。

「道の駅」とは、国土交通省の登録認定を受けた道路施設のこと、24時間利用可能な駐車場、トイレ、そして情報提供施設の設置が登録の条件となっています。また、「道の駅」には、①道路利用者のための「休憩機能」、②沿道地域の文化、歴史、特産物などの情報を発信する「情報発信機能」、③周辺地域活性化のための拠点となる「地域の連携機能」があり、「地域とともに作る個性豊かなにぎわいの場」が形成されることも期待されています。

2008年12月に豊見城市豊崎に県内6駅目となる「道の駅豊崎」が登録認定を受け、オープンしました。「道の駅豊崎」は、「情報ステーション」と「物産館」の2施設からなり、「物産館」では、地域の農家から直接仕入れた新鮮野菜や果物のほか、それらの食材を使った加工品や食事も楽しめ、「道の駅」の役割の一つである「地域連携機能」を担っています。

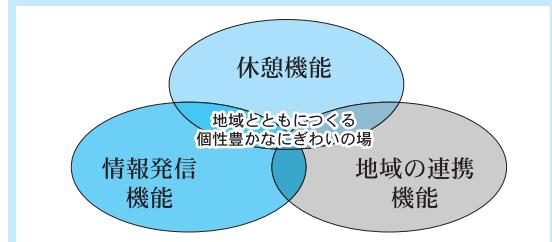
糸満市西崎でも県内7番目の「道の駅」設立の計画があり、その実現に向けて動き出しています。9千坪もの敷地内に駐車場はもちろん、糸満の海産物、農産物、そして地域の工業製品といった地域特産品を提供する施設が設置されるなど、登録認定、グランドオープンが待たれます。

これら「道の駅」の相乗効果が南部観光の発展に寄与し、



琉球銀行 西崎支店長  
金城 均

### 道の駅の機能



出所: 国土交通省ホームページ

2009  
2

経済日誌

沖縄

全国・海外

2.2 県は、2009年度当初予算案を各部に最終内示。一般会計総額は5,925億1,900万円で、2008年度比0.4%（24億円）増と、2年ぶりのプラス編成。国の緊急経済対策として65億円が盛込まれたため増加。

2.12 県は、申し込みが相次いでいる中小企業セーフティネット資金の融資枠を、現在の9億円から24億円に拡大することを発表。資金の使途は運転資金、限度額は一企業・組合あたり2,000万円以内、期間は5年以内。16日から実施。

2.12 内閣府が発表した2006年度の県民経済計算によると、1人当たりの県民所得の順位は沖縄県が最も低く208万9,000円となった。都道府県の地域格差は5年連続で広がり、1位は東京都の482万円。

2.18 日銀那覇支店は、2008年の県内消費者物価指数の前年比上昇率は平均2.2%（生鮮食品含む総合）だったことを発表。年間を通じて全国平均の1.4%を上回り、地域別でも最も高い結果となった。

2.24 國土交通省は主要都市の地価動向調査を発表。県内では那覇市・県庁前地区の1月1日時点の地価が3カ月前と比べ12%以上下落。那覇新都心地区も初めて下落に転じた。全国のおもな商業地、住宅地でも150地点中、148地点が下落した。

2.26 沖縄地区税関が発表した1月の管内貿易概況（速報）によると、輸出は前年同月比51.7%減の29億7,800万円となり3カ月連続で大幅減少。輸入は同28.2%減の146億9,900万円となり2カ月ぶりの減少となった。

2.27 民事再生手続き中の信販会社オーケスの再生計画案を審議する債権者集会が、那覇地裁で開かれ賛成多数で可決された。琉球銀行など県内有力企業9社が出資する新会社OCSへの事業譲渡許可申請も許可決定した。

2.3 日本自動車販売協会連合会（自販連）が発表した1月の新車販売台数（軽自動車除く）は、前年同月比27.9%減の17万4,281台と、6カ月連続で前年実績を下回った。

2.9 電子情報技術産業協会（JEITA）が発表した2008年の携帯電話国内出荷台数は4年ぶりに前年実績を下回り、前年比18.6%減（925万台減）の4,038万台となった。減少率、減少台数ともに過去最大。

2.9 東京商工リサーチが発表した1月の全国企業倒産整理状況（負債1,000万円以上）によると、件数は前年同月比15.8%増の1,360件、負債総額は前年同月比44.3%増の8,389億円。負債総額100億円以上の大型倒産が16件あり全体を押し上げた。

2.10 中国自動車工業協会は、1月の国内新車販売台数が前年同月比14.4%減の73万5,000台だったと発表。減少はしたが、米国を7万台超上回り、中国が初めて月間ベースで世界最大の市場となった。

2.19 日本百貨店協会が発表した1月の全国百貨店売上高は前年同月比9.1%減（店舗調整後）となり、総額は6,131億円。前年割れは11カ月連続。

2.24 農林水産省は、製粉各社に売り渡す輸入小麦の価格を今年4月から主要5銘柄平均で現在より14.8%引き下げるなどを発表。

2.25 財務省が発表した1月の貿易統計速報（通関ベース）によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は9,526億円の赤字となり比較可能な1979年以降で過去最悪。

2.27 米財務省は、経営再建中の米大手銀行シティグループへの追加支援策を発表。米政府はシティ株の最大36%を保有し、筆頭株主となる見通しで、実質管理下に置くこととなる。

# Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台 数	泡 盛 出荷量	公共工事請負額	建築着工床面積		
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2008	▲3.8	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2007 12	▲2.9	▲0.4	0.8	▲3.4	▲11.9	▲6.2	15,363	▲21.7	144.4	▲41.2
2008 1	▲3.3	0.0	1.8	▲6.0	8.9	0.0	12,699	2.6	111.8	▲41.2
2	▲0.4	5.1	6.5	5.4	3.3	▲1.3	16,786	45.4	112.8	▲20.5
3	▲7.3	2.5	4.7	6.1	6.9	▲9.9	36,709	▲36.9	149.3	31.6
4	▲2.9	▲0.4	1.5	0.6	▲0.4	▲7.7	16,287	104.5	178.0	▲22.6
5	▲2.8	0.4	2.7	▲3.9	2.8	▲2.2	12,076	2.3	152.0	▲14.8
6	▲4.0	2.2	4.4	12.7	▲0.5	▲10.6	20,954	▲20.5	150.5	▲48.8
7	3.1	0.0	1.9	5.3	▲2.3	6.2	20,477	9.4	194.0	85.0
8	▲4.0	▲0.9	1.7	8.7	▲1.8	▲12.8	22,224	▲3.6	110.3	32.1
9	▲6.2	▲2.3	0.4	2.2	▲7.7	1.0	33,144	22.6	182.5	77.7
10	▲3.1	▲1.6	0.6	11.5	▲0.5	▲2.3	29,534	▲8.9	149.3	21.9
11	▲6.8	▲0.1	4.5	0.0	▲14.9	▲5.7	14,022	▲26.2	221.8	56.4
12	▲6.8	▲2.7	1.8	8.3	▲9.2	▲0.2	19,681	28.1	238.3	65.1
2009 1	▲2.4	0.4	4.1	11.4	▲19.5	-	17,968	41.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店	国土交通省		

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースとなった。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生 コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2007 12	574	▲52.7	▲8.2	▲8.9	▲13.2	▲18.3	▲6.2	471.0	3.5	3.0
2008 1	584	▲56.7	▲58.5	▲16.2	▲17.9	▲15.5	▲14.7	434.7	▲0.3	2.0
2	521	▲48.6	14.0	▲17.6	▲15.8	10.4	▲8.5	483.8	3.9	▲3.5
3	886	▲0.3	▲39.7	▲17.9	▲26.9	27.2	▲19.5	563.7	1.1	4.9
4	1,485	11.6	0.2	▲9.2	▲1.6	26.0	▲5.5	484.0	1.8	0.1
5	750	▲35.3	181.0	▲11.4	▲9.6	28.9	▲15.5	456.9	8.7	7.3
6	866	▲45.8	▲62.2	0.5	▲7.9	27.5	▲19.4	438.8	5.2	2.6
7	1,009	48.2	▲32.0	2.6	9.2	6.8	▲2.5	525.4	10.0	20.7
8	679	11.7	▲11.3	▲14.3	▲12.8	▲0.2	▲14.9	626.7	2.0	2.4
9	1,164	102.4	0.7	▲9.0	▲6.8	13.8	▲10.1	535.0	1.2	3.3
10	1,216	106.5	36.1	▲2.9	▲3.2	33.4	▲7.4	547.0	5.3	3.5
11	1,383	173.3	▲16.7	9.5	13.0	7.2	▲2.5	485.5	▲0.2	2.2
12	1,757	206.1	▲16.8	4.2	12.8	38.5	▲11.0	464.0	▲1.5	▲2.2
2009 1	-	-	5.2	14.0	15.3	10.7	▲10.9	420.3	▲3.3	▲9.9
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ					沖縄県観光商工部 観光企画課	りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

# Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
暦年	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	84.2	▲3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	82.7	▲2.4	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	-	-	3,417	0.9
2007 12	69.9	64.6	0.7	0.5	4.8	▲2.0	78.5	▲8.9	248	▲1.5
2008 1	73.0	71.7	▲5.1	0.3	4.5	▲6.3	81.1	▲6.5	238	0.4
2	86.0	86.5	▲1.6	4.6	6.1	▲2.7	79.6	▲9.8	223	1.9
3	81.4	86.5	▲5.7	1.9	3.4	▲0.5	84.1	▲3.9	212	2.8
4	69.0	79.7	▲7.4	▲1.2	3.9	▲6.9	80.8	2.9	230	▲3.0
5	60.0	74.7	▲2.2	3.2	3.5	▲6.7	81.6	▲3.4	244	2.6
6	62.4	73.6	▲9.4	▲1.4	3.2	▲4.8	83.4	2.8	288	0.7
7	67.4	87.3	6.6	4.0	8.7	▲8.3	83.0	7.6	340	2.3
8	77.1	90.6	3.8	2.6	12.5	▲7.9	84.6	▲6.3	379	1.0
9	75.7	91.8	▲1.2	1.2	▲0.2	▲3.0	81.6	3.4	356	▲0.9
10	70.0	88.1	0.3	3.2	▲4.3	▲1.0	81.8	1.7	338	1.3
11	71.4	71.8	▲2.0	▲6.2	1.5	▲5.2	84.7	4.3	321	2.1
12	67.4	65.7	▲3.0	1.7	▲3.1	▲3.6	-	-	248	0.2
2009 1	68.2	71.8	▲8.2	▲4.7	▲6.6	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課		電気事業連合会		

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) ホテルは、2008年12月より調査先が18ホテルから17ホテルとなった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人 数 (県内)	通關輸出	通關輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2007 12	8	1,710	▲93.3	1.3	6.8	2.5	0.42	▲3.6	6,172	13,633
2008 1	11	800	8.8	1.3	7.0	3.8	0.40	▲11.7	6,165	20,465
2	10	1,413	371.0	1.6	7.1	2.6	0.41	▲7.1	6,890	13,161
3	5	2,280	545.9	2.3	7.0	2.8	0.41	▲17.1	17,583	16,879
4	4	640	▲59.0	1.9	6.5	1.9	0.40	▲5.8	8,465	24,994
5	5	1,380	26.7	2.1	7.6	0.2	0.41	▲0.7	5,605	18,342
6	7	2,960	69.1	2.8	8.4	▲1.8	0.41	▲20.1	5,836	25,703
7	15	50,689	13,902.5	3.3	7.9	3.0	0.39	▲9.9	2,424	28,967
8	8	6,950	865.3	2.8	7.4	2.2	0.37	▲19.7	7,301	34,725
9	12	3,030	599.8	2.7	7.2	▲0.8	0.35	▲19.9	8,821	16,681
10	9	924	▲6.0	2.1	8.0	▲0.5	0.34	▲20.1	4,484	29,010
11	6	385	▲37.3	1.7	7.7	1.3	0.32	▲26.3	3,236	19,123
12	6	1,150	▲32.7	1.2	7.2	2.0	0.31	▲33.5	4,163	15,429
2009 1	12	8,616	977.0	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商エリサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税關	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

# Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
年度	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2005FY	3,359	4,606	▲1,309	2.622	471	▲13.9	7,998	▲6.7	1,583	0.198
2006FY	3,516	4,863	▲1,334	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,226	0.255
2007 12	579	157	422	2.560	30	▲15.7	411	▲32.4	58	0.142
2008 1	117	697	▲ 580	2.556	34	▲5.6	492	▲16.3	124	0.322
2	325	394	▲ 68	2.555	32	▲8.4	438	▲22.0	109	0.330
3	285	399	▲ 113	2.518	32	▲7.2	517	▲18.5	196	0.379
4	286	337	▲ 51	2.543	32	▲5.2	519	▲14.8	86	0.165
5	211	477	▲ 266	2.540	29	▲28.1	438	▲38.9	201	0.485
6	285	344	▲ 58	2.536	34	7.3	521	6.4	316	0.607
7	279	385	▲ 105	2.535	32	▲15.5	486	▲29.2	312	0.643
8	249	397	▲ 148	2.532	27	▲24.2	398	▲30.6	292	0.733
9	209	416	▲ 206	2.533	32	9.4	519	5.7	313	0.603
10	274	351	▲ 77	2.538	30	▲20.6	474	▲18.1	196	0.414
11	221	320	▲ 98	2.539	25	▲24.8	333	▲29.2	117	0.352
12	603	243	360	2.519	31	4.7	442	7.5	77	0.174
2009 1	-	-	-	-	26	▲25.6	374	▲24.0	69	0.185
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2005FY	30,548	▲0.6	8,559	▲7.4	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2006FY	31,604	3.5	7,875	▲7.9	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2007 12	31,282	3.2	-	-	25,365	7.2	11,818	▲4.4	1,188	▲5.3
2008 1	30,895	3.2	-	-	25,384	7.4	11,753	▲4.4	1,188	▲4.2
2	30,972	2.7	-	-	25,467	5.8	11,686	▲4.6	1,186	▲4.2
3	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
4	31,990	2.1	-	-	25,624	5.1	11,617	▲5.8	1,183	▲5.0
5	31,914	3.0	-	-	25,648	6.0	11,523	▲6.1	1,152	▲2.8
6	32,819	2.9	-	-	25,629	6.0	11,303	▲7.4	1,152	1.8
7	32,172	3.8	-	-	25,677	5.6	11,251	▲7.3	1,173	3.8
8	32,103	3.9	-	-	25,762	5.9	11,195	▲7.2	1,186	3.9
9	32,155	2.5	-	-	26,109	4.8	11,270	▲6.5	1,212	5.6
10	31,475	2.6	-	-	25,886	4.8	11,195	▲6.6	1,221	4.9
11	32,045	3.2	-	-	25,953	4.0	11,148	▲6.6	1,239	6.4
12	32,095	2.6	-	-	26,166	3.2	11,161	▲5.6	1,305	9.8
2009 1	31,776	2.9	-	-	26,095	2.8	11,129	▲5.3	-	-
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



# りゅうぎん ポイントサービス

ポイント数に応じてサービスいろいろ！



## とくとく特典

特典  
1

ATM時間外  
手数料が  
**無料**

特典  
2

通帳・証書の再発行手数料  
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料  
(更新・再発行を含む)が無料

特典  
3

トラベラーズチェック  
発行手数料が5割引  
※最低手数料500円はかかります。

特典  
4

海外送金手数料から  
100円割引

特典  
5

ATM・インターネット  
振込手数料割引

特典  
6

各種個人向けローンの  
金利優遇(0.5%~1%優遇)  
※対象ローンはポイントサービスのチラシ  
にてご確認下さい。

## ポイントサービスとは！

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



**0120-19-8689**

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>



## 特集レポートバックナンバー

### ■平成20年

- 1月 (No.459) 経営トップに聞く 専門学校日経ビジネス  
An Entrepreneur  
農業生産法人 株式会社 はごろも牧場  
寄稿 沖縄の若年労働市場の特徴  
特集 沖縄県の景気動向
- 2月 (No.460) 経営トップに聞く 株式会社 琉球メモリアルパーク  
An Entrepreneur 有限会社 上地屋  
寄稿 都市計画の視点から見た  
ウォーターフロント観光開発のあり方  
特集 沖縄県の主要経済指標
- 3月 (No.461) 経営トップに聞く 株式会社 新共電気工業  
An Entrepreneur  
沖縄の楽しい有限会社(沖縄三昧ちゃんぶるしょっぷ!?)  
寄稿 沖縄の雇用問題と経済構造  
特集 沖縄県の事業所、産業の動向について
- 4月 (No.462) 経営トップに聞く 有限会社 オキセイ産業  
An Entrepreneur 有限会社 末広環境開発  
寄稿 ・沖縄のホテルと観光の現状と展望  
・沖縄の未来を運ぶ「みなど」づくり
- 5月 (No.463) 経営トップに聞く 株式会社 プロジェクト・コア  
An Entrepreneur 有限会社 海の種  
寄稿 職業的使命感  
経済レポート  
・沖縄県内における2008年プロ野球春季キャンプの経済効果  
・石垣島における千葉ロッテマリーンズ春季キャンプの経済効果  
・2007年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.464) 経営トップに聞く リューセロ株式会社  
An Entrepreneur NPO法人アジアチャイルドサポート  
寄稿 普天間飛行場跡地のまちづくり戦略
- 7月 (No.465) 経営トップに聞く オバス株式会社  
An Entrepreneur 株式会社タース  
寄稿 コミュニケーションスキルと音声対話システム

8月 (No.466)

経営トップに聞く 株式会社三倉食品  
An Entrepreneur 豊崎クリニック 沖縄PET画像  
診断センター  
寄稿 那覇空港における国際物流基地構想について

9月 (No.467)

経営トップに聞く 株式会社沖建住宅  
An Entrepreneur 琉球温熱療法院株式会社  
寄稿 説得の心理学  
経済トピックス 宮古アイランドロックフェスティバル  
2008経済効果

10月 (No.468)

経営トップに聞く 金城重機株式会社  
An Entrepreneur 沖縄特産販売株式会社  
寄稿 地域再生と地方財政問題

11月 (No.469)

経営トップに聞く 株式会社拓琉金属  
An Entrepreneur FM琉球株式会社(FMレキオ)  
寄稿 人類社会の理念型と日本の地方制度の在り方  
経済トピックス 沖縄県内における  
bjリーグの経済効果

12月 (No.470)

経営トップに聞く 株式会社大成ホーム  
An Entrepreneur うるくそば  
寄稿 沖縄振興に欠かせないブランド

### ■平成21年

1月 (No.471)

経営トップに聞く 株式会社上間菓子店  
An Entrepreneur 株式会社美ら音工房ヨーゼフ  
寄稿 倒産動向に見る沖縄の現状  
特集 沖縄県経済2008年の回顧と2009年の展望

2月 (No.472)

経営トップに聞く 株式会社丸浩重機工業  
An Entrepreneur 有限会社メランジェ  
寄稿 高度医療への挑戦 沖縄での診断・  
治療への取り組み

どんどん貯まる

# 新サービス開始! お得倍増



プレミアムパートナーの  
お店でカードをご利用すると

**ポイント2倍!  
割引特典  
ついてくる!**

ショッピングで  
カードをご利用していくと

**ボーナス  
ポイントが  
ついてくる!**

株式会社リュウギンディーシー TEL098-862-1525 [www.ryugindc.co.jp/](http://www.ryugindc.co.jp/)



りゅうぎん調査

No.473 平成21年3月15日発行

発行所：株式会社リュウギン総合研究所  
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9  
リュウギン健保会館3階  
TEL 835-4650 FAX 833-3732  
印 刷：沖縄高速印刷株式会社